

平成 27 年 度

# 香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県水道用水供給事業会計

香川県工業用水道事業会計

香川県五色台水道事業会計

香 川 県 監 査 委 員

28 監査第 49 号

平成 28 年 9 月 2 日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	林	勲
同	大 西	均
同	香 川	芳 文
同	高 城	宗 幸

### 平成27年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計、香川県水道用水供給事業会計、香川県工業用水道事業会計及び香川県五色台水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。



# 目 次

## 香川県立病院事業会計

1	審査の概要	1
2	審査の結果及び意見	1
第1	事業の概要	5
1	施設の利用状況	5
2	職員の配置状況	7
第2	予算の執行状況	9
1	収益的収入及び支出	9
2	資本的収入及び支出	11
第3	経営成績	12
1	収 益	12
2	費 用	13
3	費用構成	14
4	対医業収益比率	14
5	経常収支比率	15
6	施設別経営成績	16
7	一般会計繰入金	19
第4	財政状態	21
1	資 産	21
2	負 債	22
3	資 本	24
4	キャッシュ・フロー	24
第5	経営分析	25
	別 表	
1	比較損益計算書	27
2	比較貸借対照表	28
3	貸借対照表の年度別推移	29
4	比較キャッシュ・フロー計算書	30

## 香川県水道事業会計

1 審査の概要	3 1
2 審査の結果及び意見	3 1

## 香川県水道用水供給事業会計

第1 事業の概要	3 5
第2 予算の執行状況	3 6
1 収益的収入及び支出	3 6
2 資本的収入及び支出	3 7
第3 経営成績	3 8
1 収 益	3 8
2 費 用	3 8
第4 財政状態	3 9
1 資 産	3 9
2 負 債	4 1
3 資 本	4 2
第5 剰余金処分	4 3
第6 キャッシュ・フロー	4 3
第7 経営分析	4 4
別 表	
1 比較損益計算書	4 6
2 比較貸借対照表	4 7
3 比較キャッシュ・フロー計算書	4 8

## 香川県工業用水道事業会計

第1 事業の概要	4 9
第2 予算の執行状況	5 0
1 収益的収入及び支出	5 0
2 資本的収入及び支出	5 1
第3 経営成績	5 2
1 収 益	5 2
2 費 用	5 2
第4 財政状態	5 3

1	資 産	5 3
2	負 債	5 4
3	資 本	5 6
<b>第5</b>	<b>剰余金処分</b>	5 7
<b>第6</b>	<b>キャッシュ・フロー</b>	5 7
<b>第7</b>	<b>経営分析</b>	5 8
	別 表	
1	比較損益計算書	6 0
2	比較貸借対照表	6 1
3	比較キャッシュ・フロー計算書	6 2

### 香川県五色台水道事業会計

<b>第1</b>	<b>事業の概要</b>	6 3
<b>第2</b>	<b>予算の執行状況</b>	6 4
1	収益的収入及び支出	6 4
2	資本的収入及び支出	6 5
<b>第3</b>	<b>経営成績</b>	6 5
1	収 益	6 5
2	費 用	6 6
<b>第4</b>	<b>財政状態</b>	6 6
1	資 産	6 6
2	負 債	6 7
3	資 本	6 7
<b>第5</b>	<b>欠損金処理</b>	6 8
<b>第6</b>	<b>キャッシュ・フロー</b>	6 8
<b>第7</b>	<b>経営分析</b>	6 8
	別 表	
1	比較損益計算書	7 1
2	比較貸借対照表	7 2
3	比較キャッシュ・フロー計算書	7 3

注：原則として記載した数値は、単位以下で四捨五入をしており、端数処理の関係から、数値が一致しないことがある。



# 香川県立病院事業会計



# 香川県立病院事業会計

## 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 27 年度香川県立病院事業会計

### 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 16 日まで

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「病院事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

## 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、一部改善を要するものを除き適正に行われているものと認められた。

### 2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神科医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担っている。

中央病院は、平成 26 年 3 月に高松市朝日町に移転開院し、高度医療を推進するため、当年度は

X線テレビシステム、X線透視装置等の最新医療機器の導入を行い、医療機能の向上を図った。また、現在、同病院敷地内において第一種感染症病棟の整備を行っている。丸亀病院は、超音波画像診断装置の整備、ボイラー設備改修工事などを行っている。白鳥病院においても、移動型X線透視診断装置、医用画像・内視鏡ファイリングシステムを整備するなど、各県立病院の機能や特性に応じた疾患の診断や治療に必要な施設・医療機器等の整備が計画的に進められている。

経営面についてみると、中央病院では、前年度より、入院患者数は減少したものの、外来患者数が増加し、丸亀病院及び白鳥病院では、入院、外来ともに患者数が減少した。その結果、3病院全体では入院患者数は減少し、外来患者数もわずかに減少している。しかしながら、前年度に引き続き患者一人当たりの診療単価が上がっているため、入院収益が132億3,831万円で前年度より2,252万円の増加、外来収益が58億6,005万円で前年度より3億7,683万円の増加となっており、その他医業収益を加えた医業収益は、198億4,177万円で前年度より3億7,883万円の増加となっている。また、医業外収益は、39億6,451万円で前年度より4億5,532万円の増加となっている。これは、長期前受金戻入が4億3,983万円増加したことによる。これに前述の医業収益と特別利益を加えた病院事業収益は241億4,136万円であり、前年度より10億9,734万円の増加となっている。

一方、医業費用は、240億7,762万円で、退職者数の増に伴い退職給付費が増加したこと、医療の高度化や高度手術件数の増加などにより材料費が増加したこと、医療機器保守等に伴う委託料等の経費の増加などから、前年度より9億6,824万円増えており、医業費用に医業外費用と特別損失を加えた病院事業費用は260億3,541万円で前年度より9億6,116万円増加した。

この結果、病院事業会計全体としての単年度の収支は、前年度の20億3,023万円の純損失に引き続き、当年度は18億9,405万円の純損失となり、累積欠損金は、188億2,580万円に増えている。

病院経営を取り巻く環境は、超高齢化社会の到来、患者ニーズの多様化、生活習慣病の増加などによる疾病構造の変化、エボラ出血熱などの新興感染症の発生への対応の必要性等に加え、勤務医や看護師の慢性的な不足、診療報酬体系の見直しなどにより大きく変化している。

こうした中で、病院事業の経営に当たっては、県立病院としての公共性と企業としての経済性を発揮して、これまで以上に医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進を図る必要があるとともに、地域医療計画を踏まえつつ、地域における医療供給体制を的確に把握し、県立病院が果たすべき役割を明確にしながら他の病院、診療所とのより一層の連携や機能分担を行うことが求められている。

病院局では、「第2次県立病院中期経営目標」を平成24年3月に策定し、これまで経営改善に取り組んできたところであるが、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債

償還の影響により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、平成28年度からの5年間を目標期間とする「第3次県立病院中期経営目標」を、1年前倒しして平成28年3月に策定したところである。今後は、この「第3次県立病院中期経営目標」に基づき経営健全化に取り組むとともに、今後策定される「地域医療構想」の内容も勘案し、人口減少や少子高齢化等の医療環境の変化に柔軟に対応しつつ、各病院の果たすべき役割をしっかりと見据え、県民の健康と福祉の一層の推進に寄与されるよう要望するものである。

このような点を考慮しながら、以下、県立病院の経営改善に向け、意見を述べる。

## 1 経営改善の取組について

病院局は、「第2次県立病院中期実施計画」では、当年度の単年度損益計画額を7億5,900万円の純損失と設定していたところであるが、旧中央病院東駐車場の売却に伴う約8億円の特別損失の計上、丸亀病院の病棟の休止及び白鳥病院の医師の減等による入院患者数の減少、中央病院の給与費、材料費及び経費などの費用の増加に伴い、病院事業会計全体の単年度損益額は、18億9,405万円の純損失となった。この純損失額は、計画で設定していた純損失額を11億3,505万円超過している。

当年度は、3年連続の赤字決算となり、病院事業会計全体では188億2,580万円もの累積欠損金を計上することとなり、純資産は29億735万円に減少した。平成28年度以降も中央病院整備に係る固定資産の減価償却費が毎年度20億円程度生じること、約200億円の企業債の償還が本格化していること、退職給付引当金の不足額が約55億円あることなど、病院を取り巻く経営環境は、非常に厳しいものがある。特に、丸亀病院については、人件費率が他の病院と比較しても高くなっており、極めて厳しい状態となっている。また、平成25年度に中央病院と機能統合したがん検診センター及び平成20年度に廃止された旧津田診療所に係る累積欠損金は61億2,787万円となっていることから、今後、県としてその処理について検討する必要がある。

これまでも各病院においては、積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、引き続き医師や看護師の確保などに努め、収支の改善と経営の安定を図るとともに、病院設置者である県においては、財務体質の改善に取り組み、経営基盤の健全化を図ることが望まれる。

## 2 医業未収金対策の強化について

医業未収金については、各病院の医業未収金管理要領に基づき、未収金の発生防止及び回収業務に取り組むとともに、全庁的な税外未収金対策として困難案件等の徴収事務を税務課に引き継いでいる。

過年度医業未収金は、平成 21 年度から減少が続いていたが、前年度から増加に転じ、当年度末の医業未収金は、8,954 万円となり、前年度より 1,194 万円増加している。

医業未収金の解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、より一層回収に努める必要がある。

### 3 未利用地について

病院局所管の病院敷地、医師公舎、看護師宿舎などの未利用地については、これまで一般競争入札による売却処分を行っている。また、当年度は旧中央病院東駐車場、医師公舎及び看護師宿舎について売却を行ったところである。さらに、平成 28 年 4 月には旧中央病院敷地等の有償管理換を行っている。しかしながら、旧津田診療所と丸亀病院には依然として未利用地が存在しており、今後も、売却等の処分を進める必要がある。

### 4 財務に関する事務について

予算執行及び財産管理といった財務に関する事務については、定期監査等を通じ、これまでも厳正かつ効率的な執行に留意するように求めてきたところであるが、平成 27 年度対象定期監査の結果、収入事務、手当等の支給、契約事務、財産の管理等に不十分なものが一部見受けられ、改善を求めているところである。

今後、財務に関する事務については、引き続き適正な執行に努めるとともに、収益の確保及び費用の縮減に一層努める必要がある。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

# 第1 事業の概要

## 1 施設の利用状況

各病院の病床数は、次表のとおりである。

当年度末における許可病床数は896床、稼働病床数は810床であり、前年度と同数である。

### 病 床 数

(単位：床)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	一般	結核	精神	計	一般	結核	精神	計
中央病院	(499) 526	(5) 5	—	(504) 531	(499) 526	(5) 5	—	(504) 531
丸亀病院	—	—	(156) 215	(156) 215	—	—	(156) 215	(156) 215
白鳥病院	(150) 150	—	—	(150) 150	(150) 150	—	—	(150) 150
合 計	(649) 676	(5) 5	(156) 215	(810) 896	(649) 676	(5) 5	(156) 215	(810) 896

(注) 1 病床数は、各年度末現在における医療法に基づく許可病床数である。

2 ( ) は、各年度末現在における実際の稼働病床数である。

また、各病院の病床利用率は、次表のとおりである。

### 病床利用率

(単位：%)

区 分	平成27年度				平成26年度				自治体病院全国平均 (平成26年度経営規模別)			
	一般	結核	精神	計	一般	結核	精神	計	一般	結核	精神	計
中央病院	(87.9) 83.3	(11.3) 11.3	—	(87.1) 82.7	(89.5) 84.8	(30.8) 30.8	—	(88.9) 84.3	81.4	22.8	57.6	79.2
丸亀病院	—	—	(70.0) 50.8	(70.0) 50.8	—	—	(72.9) 52.9	(72.9) 52.9	70.7	16.2	71.9	71.8
白鳥病院	(61.4) 61.4	—	—	(61.4) 61.4	(66.1) 66.1	—	—	(66.1) 66.1	66.7	13.9	64.6	68.2
合 計	(81.7) 78.5	(11.3) 11.3	(70.0) 50.8	(79.1) 71.5	(84.1) 80.6	(30.8) 30.8	(72.9) 52.9	(81.6) 73.7	74.1	19.6	66.4	72.8

(注) 1 病床利用率は、(年延入院患者数÷年延病床数)×100の算式により算出した。

2 ( ) は、稼働病床の利用率である。

許可病床利用率は、71.5%であり前年度より2.2ポイント低下している。病院別に前年度と比較すると、中央病院では1.6ポイント、丸亀病院では2.1ポイント、白鳥病院では4.7ポイントそれぞれ下回っている。

稼働病床利用率は、79.1%であり前年度より2.5ポイント低下している。病院別に前年度と比較すると、中央病院では1.8ポイント、丸亀病院では2.9ポイント、白鳥病院では4.7ポイントそれぞれ下回っている。

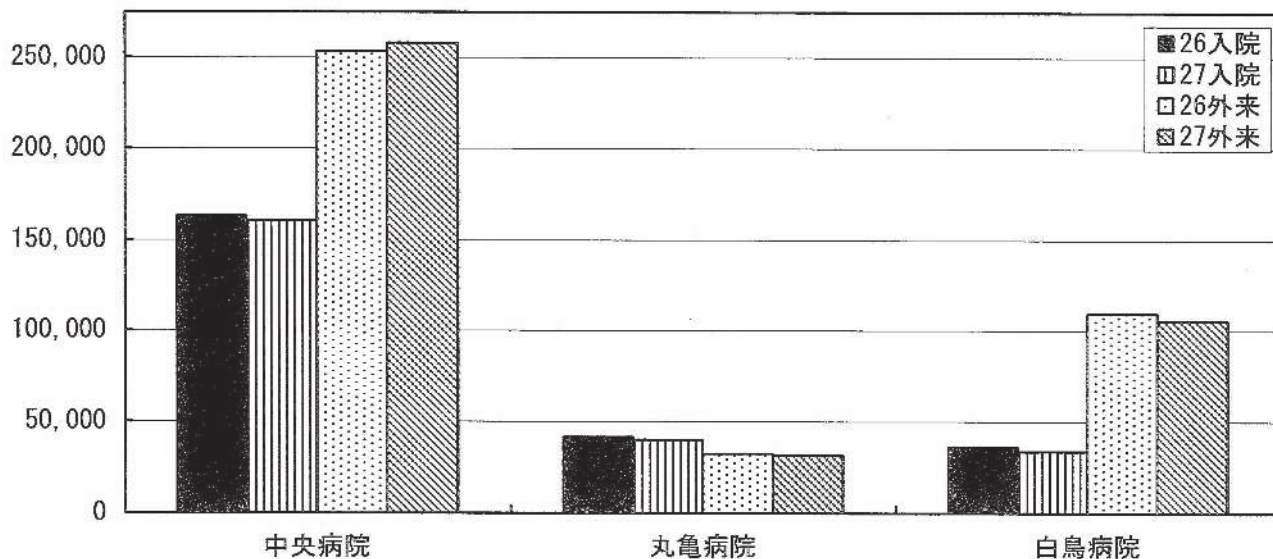
各施設の利用患者数は、次表のとおりである。

### 施設別利用患者数

(単位：人)

区 分		平成 27 年度 (a)		平成 26 年度 (b)		比較増減 (a) - (b)	
		年延患者数	1 日平均	年延患者数	1 日平均	年延患者数	1 日平均
中央病院	入院	160,667	439	163,292	447	△2,625	△ 8
	外来	257,945	1,062	253,420	1,039	4,525	23
丸亀病院	入院	39,991	109	41,525	114	△1,534	△ 5
	外来	31,563	130	32,510	133	△ 947	△ 3
白鳥病院	入院	33,716	92	36,174	99	△2,458	△ 7
	外来	105,399	434	109,503	449	△4,104	△15
合 計	入院	234,374	640	240,991	660	△6,617	△20
	外来	394,907	1,626	395,433	1,621	△ 526	5
	計	629,281	2,266	636,424	2,281	△7,143	△15

(単位：人)



- (注) 1 平成 27 年度の入院診療日数は 366 日、外来診療日数は 243 日である。  
 2 平成 26 年度の入院診療日数は 365 日、外来診療日数 244 日である。  
 3 各病院が扱った健康診断 (10,740 人) を除いている。  
 4 入院患者数は、24 時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

施設全体の年間利用患者数は、延べ入院患者数 234,374 人 (1 日平均 640 人)、延べ外来患者数 394,907 人 (1 日平均 1,626 人)、延べ合計患者数 629,281 人 (1 日平均 2,266 人) となっている。

前年度と比較すると、延べ入院患者数は 6,617 人 (1 日平均 20 人) の減少、延べ外来患者数は、526 人の減少 (1 日平均 5 人の増加) となっており、延べ合計患者数では 7,143 人 (1 日平均 15 人) の減少となっている。

中央病院では、肝臓内科の新規患者数が減少したことなどにより、入院患者数が 1.6% 減少して

いる。また、外来患者数は、消化器内科及び循環器科における紹介患者の増加等により1.8%増加している。

丸亀病院では、平成26年2月から第3病棟（41床）を休止しており、入院患者数が3.7%減少し、また、外来患者も2.9%減少している。

白鳥病院では、整形外科の医師の減に伴い、入院患者数が6.8%減少している。また、外来患者数も3.7%減少している。

## 2 職員の配置状況

施設別・部門別職員配置状況は、次表のとおりである。

施設別・部門別職員配置表

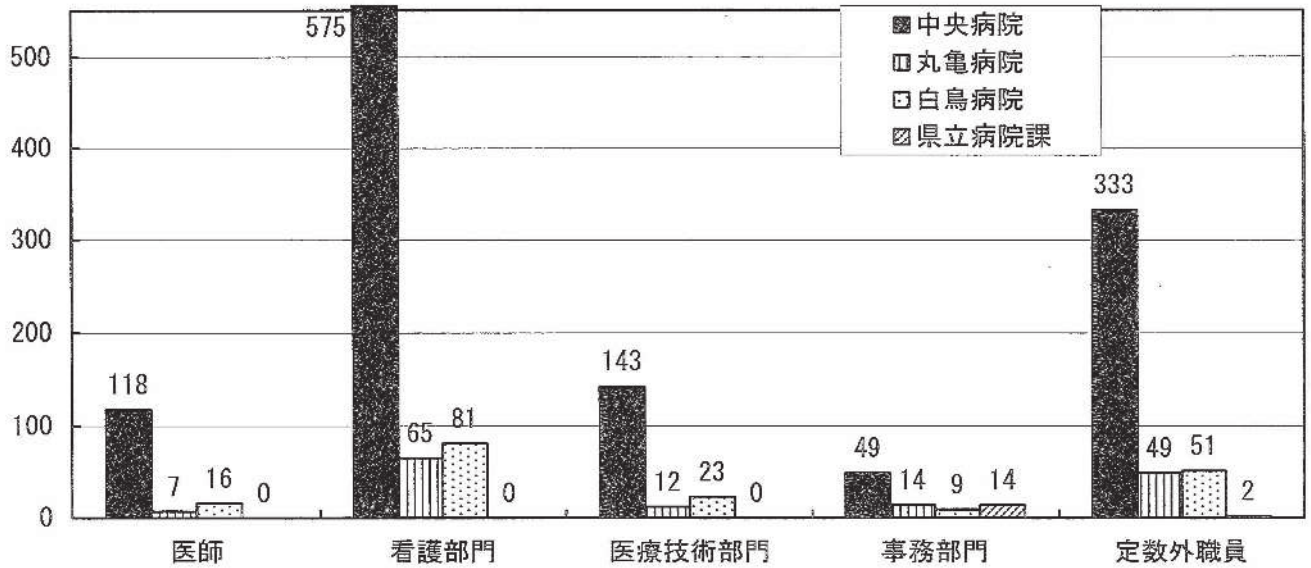
(単位：人)

区 分	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	県立病院課	計	前年度末	増 減
定数内職員	885	98	129	14	1,126	1,107	19
医 師	118	7	16	0	141	137	4
看護部門	575	65	81	0	721	710	11
医療技術部門	143	12	23	0	178	175	3
事務部門	49	14	9	14	86	85	1
定数外職員	333	49	51	2	435	433	2
合 計	1,218	147	180	16	1,561	1,540	21
前年度末	1,200	145	179	16	1,540		
増 減	18	2	1	0	21		

(注) 職員数は、平成28年3月31日現在である。

施設別・部門別職員配置表

(単位：人)



医師は、全体で141人であり、前年度より4人増加している。

看護部門は、全体で721人であり、前年度より11人増加している。

医療技術部門は、全体で178人であり、前年度より3人増加している。

事務部門は、全体で86人であり、前年度より1人増加している。

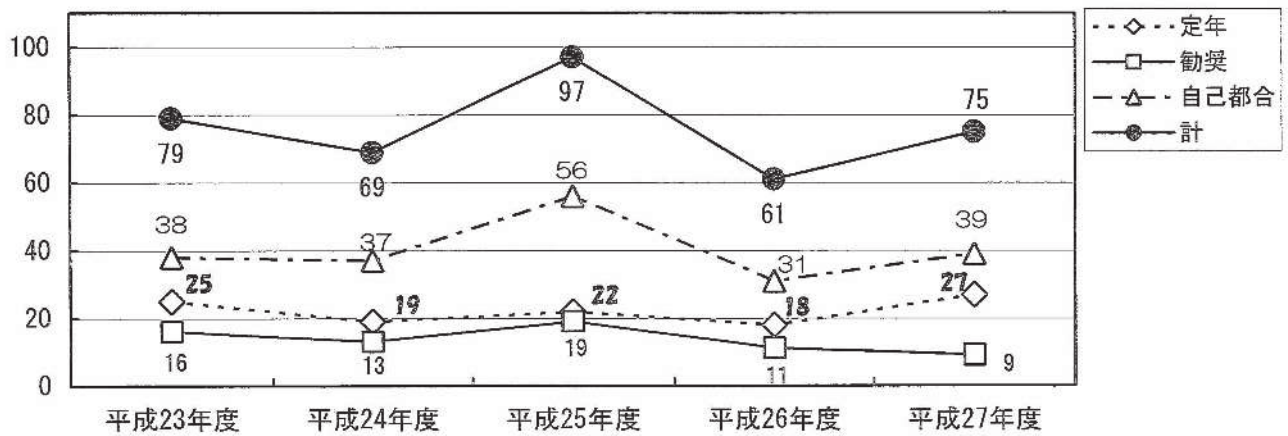
定数内職員は、全体で1,126人であり、前年度より19人増加している。

定数外職員は、全体で435人であり、前年度より2人増加している。

中央病院の増員は、欠員となっていた定数内職員の補充等であり、医師や看護部門などで18人増加している。

退職者数の推移

(単位：人)



当年度における退職者数は75人であり、前年度より定年退職者が9人、自己都合退職者が8人増加し、勸奨退職者が2人、その他退職者が1人減少している。



## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算比較 増 減 額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
収 入	病院事業収益	23,987,369,000	24,226,106,674	238,737,674	101.0	
	医 業 収 益	19,708,860,000	19,901,985,074	193,125,074	101.0	
	入院収益	13,094,563,000	13,240,304,386	145,741,386	101.1	
	外来収益	5,831,091,000	5,869,690,735	38,599,735	100.7	
	その他医業収益	783,206,000	791,989,953	8,783,953	101.1	
	医 業 外 収 益	3,941,528,000	3,986,957,467	45,429,467	101.2	
	受取利息・配当金	3,354,000	3,685,649	331,649	109.9	
	他会計補助金	197,680,000	197,165,683	△514,317	99.7	
	他会計負担金	2,479,560,000	2,479,560,390	390	100.0	
	長期前受金戻入	1,002,273,000	1,002,295,527	22,527	100.0	
	その他医業外収益	258,661,000	304,250,218	45,589,218	117.6	
	特 別 利 益	336,981,000	337,164,133	183,133	100.1	
	固定資産売却益	304,084,000	304,083,785	△ 215	100.0	
	過年度損益修正益	31,897,000	32,080,348	183,348	100.6	
その他特別利益	1,000,000	1,000,000	0	100.0		
区 分		予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$
支 出	病院事業費用	26,366,777,000	26,100,667,731	0	266,109,269	99.0
	医 業 費 用	24,624,886,000	24,351,865,182	0	273,020,818	98.9
	給 与 費	12,877,969,000	12,775,607,849	0	102,361,151	99.2
	材 料 費	5,997,167,315	5,993,220,589	0	3,946,726	99.9
	経 費	3,302,424,307	3,157,439,520	0	144,984,787	95.6
	減価償却費	2,226,712,000	2,218,656,132	0	8,055,868	99.6
	資産減耗費	24,180,996	20,486,122	0	3,694,874	84.7
	研究研修費	128,176,382	118,776,302	0	9,400,080	92.7
	長期前払消費税勘定償却	68,256,000	67,678,668	0	577,332	99.2
	医 業 外 費 用	766,658,000	775,109,422	0	△8,451,422	101.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	281,810,838	281,810,453	0	385	100.0
	繰延勘定償却	16,814,000	16,814,000	0	0	100.0
	消費税及び 地方消費税	54,214,200	54,214,200	0	0	100.0
	雑 損 失	413,818,962	422,270,769	0	△8,451,807	102.0
	特 別 損 失	975,233,000	973,693,127	0	1,539,873	99.8
	固定資産売却損	813,770,000	813,767,616	0	2,384	100.0
	過年度損益修正損	131,243,000	129,705,511	0	1,537,489	98.8
その他特別損失	30,220,000	30,220,000	0	0	100.0	
収入支出差引額	△2,379,408,000	△1,874,561,057	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

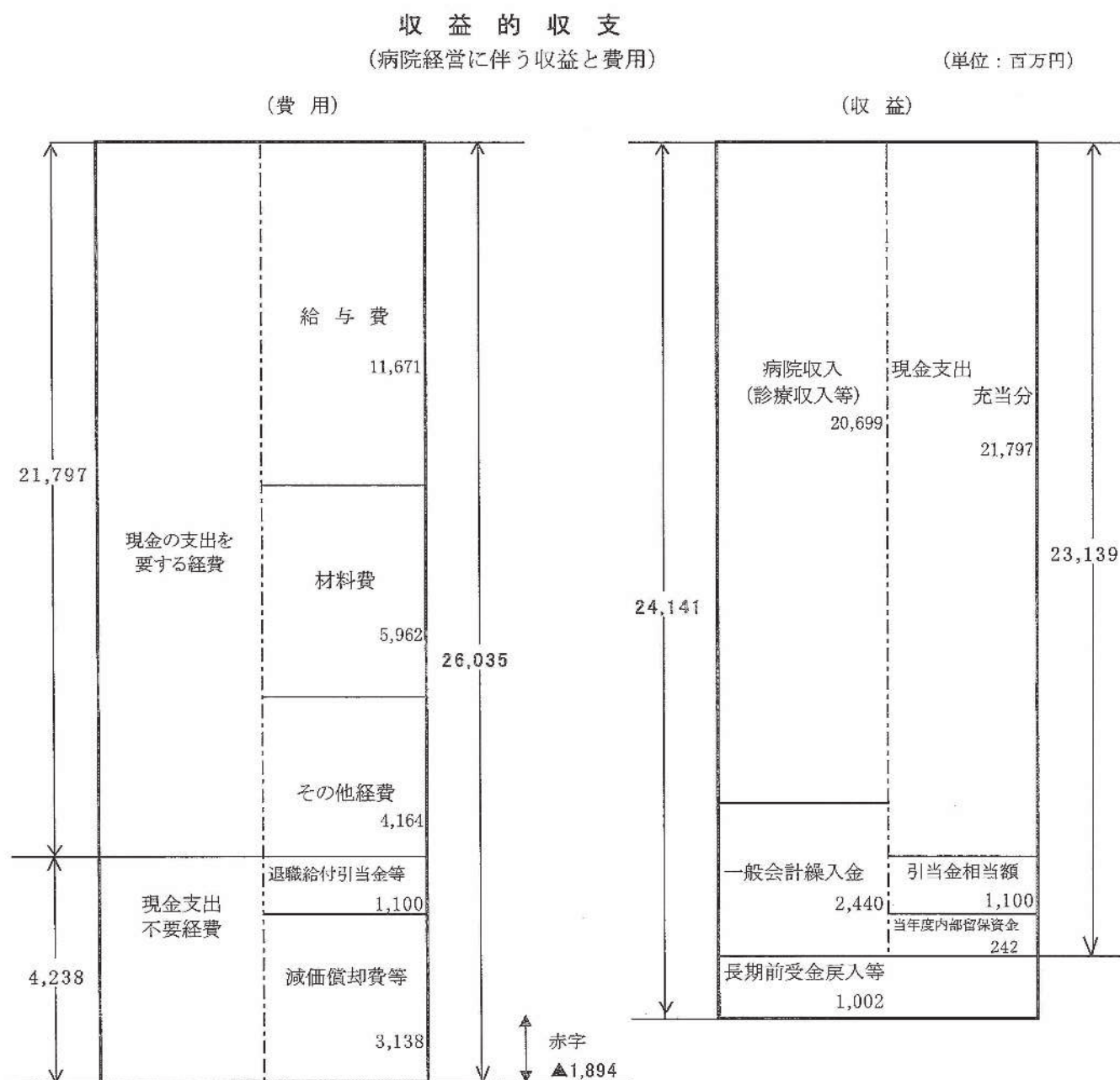
(1) 事業収益は、**医業収益** 19,901,985,074 円、**医業外収益** 3,986,957,467 円、**特別利益** 337,164,133 円、**合計** 24,226,106,674 円（消費税及び地方消費税抜き 24,141,360,999 円）であり、予算額に対し収入増 238,737,674 円、収入率 101.0%となっている。

(2) 事業費用は、**医業費用** 24,351,865,182 円、**医業外費用** 775,109,422 円、**特別損失** 973,693,127 円、**合計** 26,100,667,731 円（消費税及び地方消費税抜き 26,035,412,144 円）であり、予算額に対し不用額 266,109,269 円、執行率 99.0%となっている。

地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越しは、当年度は発生していない。

不用額の主なものは、医業費用の経費 144,984,787 円である。

収益的収支の性質別の概要を図示すると、次のようになる。



(注) 本図の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

## 2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b)-(a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	計 (a)				
病院事業資本的収入	1,836,522,000	0	1,836,522,000	1,774,169,215	△62,352,785	96.6	
企業債	366,000,000	0	366,000,000	366,000,000	0	100.0	
出資金	227,000	0	227,000	193,000	△34,000	85.0	
他会計からの 長期借入金	63,022,000	0	63,022,000	60,703,000	△2,319,000	96.3	
補助金	60,480,000	0	60,480,000	480,000	△60,000,000	0.8	
負担金	961,217,000	0	961,217,000	961,217,000	0	100.0	
固定資産売却代金	385,576,000	0	385,576,000	385,576,215	215	100.0	
区 分	予 算 額			決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$
	最終予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計 (a)				
病院事業資本的支出	2,287,307,000	32,681,000	2,319,988,000	2,029,219,867	279,321,000	11,447,133	87.5
建設改良費	864,232,000	32,681,000	896,913,000	606,230,764	279,321,000	11,361,236	67.6
企業債償還金	1,360,186,000	0	1,360,186,000	1,360,185,220	0	780	100.0
他会計からの 長期借入金返還金	62,802,000	0	62,802,000	62,801,651	0	349	100.0
国庫補助金返還金	87,000	0	87,000	2,232	0	84,768	2.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

### (1) 資本的収入

- ① 企業債 366,000,000 円は、中央病院のX線テレビシステム、X線透視装置の整備や丸亀病院のボイラー設備改修、白鳥病院の医用画像・内視鏡ファイリングシステムの整備など各病院の医療器械購入費等の財源の一部として国(財政融資資金)等から借り入れたものである。
- ② 出資金 193,000 円は、当年度における丸亀病院の改修工事に係る建設改良費の財源の一部として一般会計から受け入れたものである。
- ③ 他会計からの長期借入金 60,703,000 円は、当年度における建設改良に要する経費等に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ④ 補助金 480,000 円の内訳は、企業債償還元金に充当するための一般会計からの補助金である。
- ⑤ 負担金 961,217,000 円は、中央病院の感染症病棟整備費に係る負担金と企業債償還元金及び建設改良に係る長期借入金返還金に充当するために一般会計から受け入れたものである。
- ⑥ 固定資産売却代金 385,576,215 円は、医師公舎や看護師宿舎等を売却したものである。
- ⑦ 収入合計は、1,774,169,215 円であり、予算額に対して収入率 96.6%となっている。

## (2) 資本的支出

- ① 建設改良費 606,230,764 円の内訳は、中央病院の感染症病棟整備及び丸亀病院のボイラー改修に係る工事費 69,563,640 円、各病院の医療機器等の購入に係る器械備品費 425,425,402 円、各病院のリース資産購入費 7,241,722 円並びに中央病院が売却のために取得した土地の購入費 104,000,000 円などである。
- ② 企業債償還金 1,360,185,220 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 62,801,651 円は、一般会計へ返還したものである。
- ④ 国庫補助金返還金 2,232 円は、補助金の一部を一般会計に返還したものである。
- ⑤ 支出合計は、2,029,219,867 円であり、予算額に対して執行率 87.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 255,050,652 円は、損益勘定留保資金で補てんしている。

## 第3 経営成績

当年度の経営状況についてみると、別表1 比較損益計算書（27 ページ）のとおりであり、事業収益 24,141,360,999 円に対し、事業費用 26,035,412,144 円となり、差引き 1,894,051,145 円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金にこの純損失を加えた累積欠損金は、18,825,804,657 円と多額にのぼっており、その経営状況は極めて厳しいものとなっている。

### 1 収益

#### (1) 医業収益

医業収益は、19,841,774,478 円であり、前年度より 378,828,739 円（1.9%）増加している。

医業収益の内訳は、入院収益が 13,238,309,848 円、外来収益が 5,860,047,709 円、その他医業収益が 743,416,921 円である。

##### ① 入院収益

入院収益は、前年度より 22,519,135 円（0.2%）増加している。これは、病院全体では前年度より延べ入院患者数が減少したものの、中央病院において診療単価の高い高度手術が増加し、患者1人1日当たりの診療単価が前年度より 2,073 円（3.1%）上昇したことなどによるものである。

##### ② 外来収益

外来収益は、前年度より 376,832,235 円（6.9%）増加している。これは、病院全体の延べ外来患者数は減少したものの、中央病院においては外来患者が増加するとともに、患者1人

1日当たりの診療単価が前年度より974円(5.7%)上昇したことなどによるものである。

③ その他医業収益

その他医業収益は、室料差額や相談業務などの収益であり、前年度より20,522,631円(2.7%)減少している。

(2) 医業外収益

医業外収益は、3,964,508,927円であり、前年度より455,323,912円(13.0%)増加している。これは、新会計基準適用により、固定資産の償却に係る長期前受金戻入が前年度より439,829,281円(78.2%)増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、335,077,594円であり、前年度より263,185,539円(366.1%)増加している。これは、番町医師公舎等の固定資産売却益が304,083,785円(皆増)発生したことなどによるものである。

## 2 費用

(1) 医業費用

医業費用は、24,077,616,811円であり、前年度より968,239,453円(4.2%)増加している。これは、退職者数が前年度より14名増加したことや嘱託医師数が増えたことなどに伴い、給与費が486,700,101円増加し、また、医療の高度化や高度手術件数の増加などにより材料費が前年度より312,973,811円増加したことなどによるものである。

(2) 医業外費用

医業外費用は、986,396,346円であり、前年度より5,408,170円(0.6%)増加している。これは、控除対象外消費税の増加によりその他雑損失が40,532,342円(6.3%)増加したことによるものである。

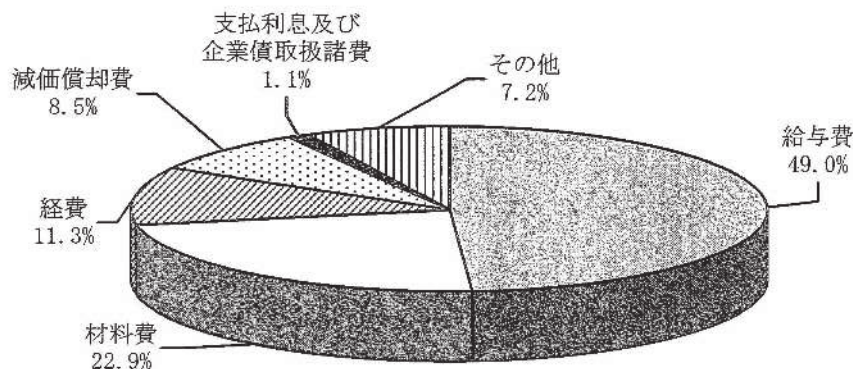
(3) 特別損失

特別損失は、971,398,987円であり、主なものは旧中央病院東駐車場の売却に伴う固定資産売却損である。

### 3 費用構成

当年度の費用構成は、次図及び次表のとおりであり、総費用に対する構成比は、前年度より材料費が0.4ポイント、経費が0.6ポイント上昇した反面、減価償却費が0.2ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費が0.1ポイント、その他が0.7ポイントそれぞれ低下している。

費用構成図



### 4 対医業収益比率

対医業収益比率は、それぞれの費用が医業収益に占める割合を示すものである。当年度における全費用の対医業収益比率は、131.2%であり前年度より2.4ポイント上昇している。これは、給与費が1.3ポイント、材料費が1.0ポイント、経費が1.0ポイントそれぞれ上昇し、支払利息及び企業債取扱諸費が0.2ポイント、その他が0.7ポイントそれぞれ低下したことによるものである。

費用構成及び対医業収益比率比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			対前年度増減		
	金 額 (a)	構成比 (b)	対医業 収益比率 (c)	金 額 (d)	構成比 (e)	対医業 収益比率 (f)	金 額 (a)-(d)	構成比 (b)-(e)	対医業 収益比率 (c)-(f)
給 与 費	12,768,181,937	49.0	64.4	12,281,481,836	49.0	63.1	486,700,101	0.0	1.3
材 料 費	5,961,542,589	22.9	30.0	5,648,568,778	22.5	29.0	312,973,811	0.4	1.0
経 費	2,930,669,451	11.3	14.8	2,682,854,148	10.7	13.8	247,815,303	0.6	1.0
減 価 償 却 費	2,218,656,132	8.5	11.2	2,178,369,937	8.7	11.2	40,286,195	△ 0.2	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,810,453	1.1	1.4	309,708,005	1.2	1.6	△27,897,552	△ 0.1	△ 0.2
そ の 他	1,874,551,582	7.2	9.4	1,973,268,789	7.9	10.1	△98,717,207	△ 0.7	△ 0.7
合 計	26,035,412,144	100.0	131.2	25,074,251,493	100.0	128.8	961,160,651	—	2.4

(注) 1 材料費は、薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費である。  
2 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

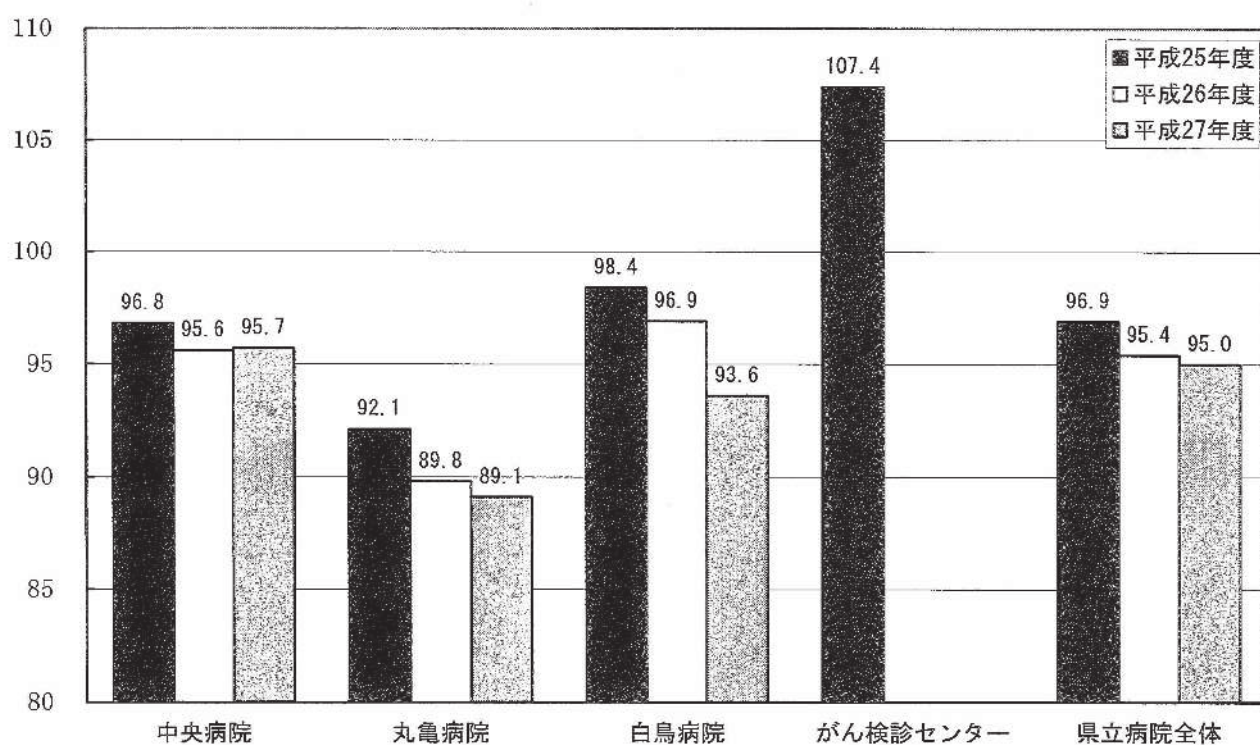
## 5 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合算額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものである。病院事業会計全体における経常収支比率は、95.0%であり、前年度より0.4ポイント低下している。これは、医業収益、医業費用ともに増加しているが、医業費用の増加率が医業収益の増加率を上回ったためである。

各施設別に経常収支比率を見ると、中央病院では、95.7%であり、前年度より0.1ポイント上昇し、丸亀病院は、89.1%であり、前年度より0.7ポイント低下し、白鳥病院は、93.6%であり、前年度より3.3ポイント低下している。また、がん検診センターは、平成26年3月に中央病院に機能統合されている。

施設別経常収支比率

(単位：%)



## 6 施設別経営成績

各施設の収支決算状況は、次表のとおりであり、当年度は、中央病院、丸亀病院、白鳥病院及びがん検診センターが純損失を計上している。

### 県立病院事業会計決算状況

(単位：千円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	うち減価 償却費 (c)	差引 a-(b-c)	平成27年度 純損益 (a)-(b)	平成26年度 純損益	累積損益	減価償却 累計額
中央病院	19,770,358	21,278,971	1,862,472	353,859	△1,508,613	△1,549,592	△6,669,522	5,257,553
丸亀病院	1,594,841	1,790,772	102,664	△93,267	△195,931	△245,374	△4,102,884	3,756,840
白鳥病院	2,776,136	2,965,621	253,520	64,035	△189,485	△190,801	△1,925,534	2,155,035
がん検診 センター	0	48	0	△ 48	△ 48	0	△460,243	0
旧津田勘定	26	0	0	26	26	△44,462	△5,667,622	0
県立病院課	--	--	--	--	--	--	--	494
計	24,141,361	26,035,412	2,218,656	324,605	△1,894,051	△2,030,229	△18,825,805	11,169,922

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

#### (1) 中央病院

平成 21 年度から毎年度、純利益を計上してきたが、新病院への移転開院に伴い整備した建物や医療機器の減価償却費が増大したことなどから、前々年度から純損失を計上しており、当年度の純損失は、1,508,613 千円となっている。事業収益は、19,770,358 千円と、前年度より 1,224,079 千円増加し、事業費用は、21,278,971 千円と、前年度より 1,183,100 千円増加している。

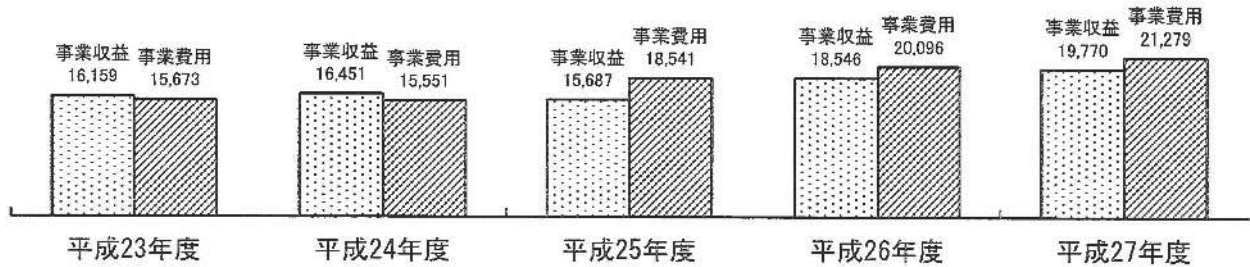
事業収益 1,224,079 千円の増加は、がんセンター・心臓センター・脳卒中センターの専門医療センターを設置したことや最新の高度医療機器を導入したことに伴い、急性期医療への機能特化を推進したことなどによる入院収益及び外来収益の増によるものである。

事業費用 1,183,100 千円の増加は、退職者数が前年度より増加したことなどにより給与費が 408,127 千円増加し、また、薬品費や診療材料費が増加したことにより材料費が 313,687 千円増加したこと及び旧中央病院東駐車場売却による固定資産売却損 813,768 千円を計上したことなどによるものである。当年度純損失は、前年度より 40,979 千円減少しているが、これは、前年度に新会計基準適用などにより計上したその他特別損失が 433,888 千円減少したことなどによる。



### 中央病院の事業収益及び事業費用の状況

(単位：百万円)



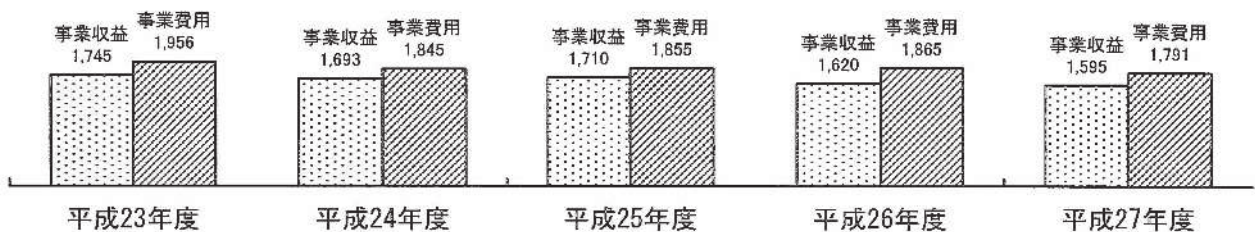
#### (2) 丸亀病院

当年度純損益は、195,931千円の純損失である。事業収益は1,594,841千円と前年度より25,154千円減少し、事業費用も1,790,772千円と前年度より74,597千円減少している。

事業収益25,154千円の減少は、デイケア患者数の増加などに伴い外来収益が5,061千円増加したものの入院患者数の減少により、入院収益が19,868千円減少したことなどによるものである。事業費用74,597千円の減少は、前年度に新会計基準適用などにより計上したその他特別損失60,924千円が皆減したことなどによるものであり、結果として、当年度純損失は前年度より49,443千円減少している。

### 丸亀病院の事業収益及び事業費用の状況

(単位：百万円)



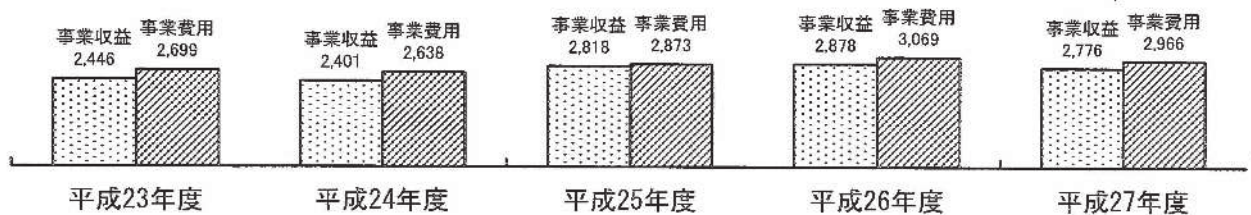
(3) 白鳥病院

当年度純損益は、189,485千円の純損失である。事業収益は2,776,136千円と前年度より101,584千円減少し、事業費用も2,965,621千円と前年度より102,900千円減少している。

事業収益101,584千円の減少は、外来患者数は減少したが診療単価の上昇などにより外来収益が42,920千円増加したものの、入院患者数の減少により入院収益が114,340千円減少したことなどによるものである。事業費用102,900千円の減少は、前年度に新会計基準適用などにより計上したその他特別損失78,349千円が皆減したことなどによるものであり、結果として、当年度純損失は前年度より1,316千円減少している。

白鳥病院の事業収益及び事業費用の状況

(単位：百万円)



(4) がん検診センター

当年度純損益は、48千円の純損失である。

がん検診センターは、中央病院への機能統合のため、平成24年12月に内科外来を、平成26年1月末にすべての診療を終了し、平成26年3月に廃止しているが、460,243千円の累積欠損金がある。

(5) 旧津田診療所

当年度純損益は、26千円の純利益である。

旧津田診療所は、平成21年3月に廃止しており、平成25年度に本館及び医師公舎の建物を有姿除却した。旧津田勘定として、土地等の固定資産を有しているが、5,667,622千円の累積欠損金がある。

## 7 一般会計繰入金

### (1) 収益的収支

一般会計からの繰入金は、負担金 2,437,442 千円及び補助金 2,107 千円の計 2,439,549 千円であり、前年度より 24,234 千円増加している。

このうち負担金は、地方公営企業法に基づく国の繰出基準により、救急医療の確保や高度・特殊医療に要する経費などについて一般会計から繰り入れているものであり、項目ごとに繰入金を算出することとされている。

補助金は、特別な理由により所要経費を賄うことが客観的に困難又は不適當な場合において繰り入れることができるものであり、企業債支払利息の支払いに要する経費として繰り入れている。

### (2) 資本的収支

一般会計からの繰入金は、出資金 193 千円、負担金 707,473 千円、補助金 480 千円、長期借入金 60,703 千円の計 768,849 千円であり、前年度より 443,773 千円増加している。

このうち、出資金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度より 1,054 千円減少している。

負担金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金及び長期借入金返還金の経費について一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度より 439,618 千円増加している。

補助金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金の一部について繰り入れるものであり、前年度より 1,864 千円減少している。

長期借入金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度より 7,073 千円増加している。

### (3) 全体

収益的収支及び資本的収支を合わせた一般会計繰入金の合計は、3,208,398 千円であり、前年度より 468,007 千円増加している。

内訳は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 27年度	平成 26年度	前年度対比			
		金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B) ×100		
総	収 益 (a)	24,141,361	23,044,023	1,097,338	104.8		
総	費 用 (b)	26,035,412	25,074,252	961,160	103.8		
	純 損 益 (a)-(b) (c)	△1,894,051	△2,030,229	136,178	93.3		
收 益 的 繰 入 金	地方公営企業法第17条の2及び3の規定による繰入金	保健衛生行政事務に要する経費	65,511	44,047	21,464	148.7	
		結核医療に要する経費	86,538	59,472	27,066	145.5	
		看護師養成に要する経費	84,673	91,323	△6,650	92.7	
		救急医療の確保に要する経費	283,153	245,355	37,798	115.4	
		高度医療に要する経費	616,164	592,348	23,816	104.0	
		リハビリテーション医療に要する経費	15,664	22,904	△7,240	68.4	
		小児医療に要する経費	127,670	162,496	△34,826	78.6	
		SARS患者の診療経費	3,106	1,459	1,647	212.9	
		院内保育所の運営に要する経費	10,864	5,158	5,706	210.6	
		経営基盤強化対策に要する経費	363,981	430,004	△66,023	84.6	
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	287,756	256,990	30,766	112.0	
		精神病院の運営に要する経費	353,208	351,517	1,691	100.5	
		病院の建設改良に要する経費	139,154	149,646	△10,492	93.0	
			負 担 金 計 (d)	2,437,442	2,412,719	24,723	101.0
			病院事業運営費補助金 (e)	2,107	2,596	△ 489	81.2
	小 計 (d)+(e) (f)	2,439,549	2,415,315	24,234	101.0		
(参考)							
支 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	救命救急センター運営費	135,280	135,280	0	100.0	
		へき地医療拠点病院運営費	9,192	9,021	171	101.9	
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	12,000	12,000	0	100.0	
		臨床研修費	11,788	12,750	△ 962	92.5	
		搬送困難事案患者受入医療機関支援事業費補助等	26,799	12,083	14,716	221.8	
			計	195,059	181,134	13,925	107.7
	他会計負担金(自治医大研修医負担金、行政職退職給与金一般会計負担金等)	42,118	76,517	△34,399	55.0		
資 本 的 繰 入 金	及 び 地方公営企業法第17条の2	出 資 金 (g)	193	1,247	△1,054	15.5	
		企業債償還元金に要する経費 (h)	680,928	237,611	443,317	286.6	
		建設改良に係る長期借入金返還経費 (i)	26,545	30,244	△3,699	87.8	
			負 担 金 計 (h)+(i) (j)	707,473	267,855	439,618	264.1
		企業債償還元金等に要する補助金 (k)	480	2,344	△1,864	20.5	
		長 期 借 入 金 (l)	60,703	53,630	7,073	113.2	
	小 計 (g)+(j)+(k)+(l) (m)	768,849	325,076	443,773	236.5		
(参考)							
支 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	へき地医療拠点病院設備整備費補助等	0	21,066	△21,066	皆減	
		第一種感染症病棟整備費負担金	253,744	0	253,744	皆増	
	一 般 会 計 繰 入 金 (f)+(m) (n)	3,208,398	2,740,391	468,007	117.1		

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

## 第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表(28 ページ)のとおりであり、資産が2,358,758,070円減少、負債が487,834,913円減少、資本が1,870,923,157円減少している。

### 1 資産

資産の合計は、36,193,467,766円であり、前年度より2,358,758,070円減少している。

#### (1) 固定資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、26,622,769,718円であり、前年度より2,874,417,391円減少している。

これは、器械及び備品が234,827,563円増加したものの、当年度減価償却額2,078,311,901円、未利用地の売却により、土地が1,095,343,810円減少したことなどによるものである。

当年度中における増減状況は、次表のとおりである。

有形固定資産の増減状況

(単位：円)

期 償 却 未 済 (a)	首 高 当 年 度 増 加 額 (b)	当 年 度 減 少 額 (c)	当 年 度 減 価 償 却 額 (d)	期 償 却 未 済 高 減 累 (a)+(b)-(c)-(d)	減 価 償 却 額 計
29,497,187,109	328,601,697	1,124,707,187	2,078,311,901	26,622,769,718	11,169,921,537

- (注) 1 当年度増加額(b)の内訳(建物52,868,134円、器械及び備品234,827,563円、建設仮勘定40,906,000円)  
 2 当年度減少額(c)の内訳(土地1,095,343,810円、その他有形固定資産29,363,377円)  
 3 当年度減価償却額(d)の内訳(当年度減価償却額2,218,656,132円、その他2,875,716円、除却処分△143,219,947円)

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、5,034,880円であり、前年度と同額である。

#### (2) 流動資産

##### ① 現金及び預金

現金及び預金は、4,807,162,706円であり、前年度より430,079,267円増加している。

## ② 未収金

未収金は、3,242,687,819円であり、その主なものは、2月分及び3月分の診療費等に係る現年度医業未収金2,984,998,169円、患者自己負担分等に係る医療費の過年度未収金89,538,463円である。前年度の未収金に比べ29,583,298円増加している。また、未収金に対する貸倒引当金計上額は、4,351,000円であり、貸倒実績率が下がったため、前年度より1,876,000円減少している。

## ③ 貯蔵品

貯蔵品は、230,226,644円であり、当年度購入等額6,023,563,529円が当年度消費等額6,030,359,253円より少ないため、前年度より6,795,724円減少している。

当年度の購入、消費等の状況は、次表のとおりである。

貯蔵品の購入・消費等状況

(単位：円)

期首在庫高 (a)	当年度購入等額 (b)	当年度消費等額 (c)	期末在庫高 (a)+(b)-(c)
237,022,368 (103,749,512)	6,023,563,529 (3,352,674,926)	6,030,359,253 (3,369,719,761)	230,226,644 (86,704,047)

(注) ( )内は、薬品分を内書きしたものである。

## ④ 前払金

前払金は、148,206,966円であり、前年度より110,394,520円増加している。

## ⑤ その他流動資産

その他流動資産は、17,768,321円であり、その主なものは、出納取扱金融機関から公金事務取扱の担保として提供された保管有価証券13,000,000円である。前年度より69,035円減少している。

## (3) 繰延資産

繰延資産は、38,724,800円であり、前年度より16,814,000円減少している。白鳥病院の電子カルテの開発費の償却が終了し、中央病院の電子カルテの開発費のみとなった。

## 2 負債

負債の合計は、33,286,122,454円であり、前年度より487,834,913円減少している。

### (1) 固定負債

① 企業債

長期の企業債は、21,941,593,918円であり、前年度より1,081,258,852円減少している。

② 他会計借入金

長期の他会計借入金は、2,977,725,602円であり、前年度より3,711,375円増加している。

③ リース債務

長期リース債務は、37,369,270円であり、前年度より7,605,304円減少している。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、382,831,000円であり、前年度より285,145,000円増加している。平成25年度からの経過措置により、引当金不足額を15年間に分割して計上することとしている。

なお、当年度末の引当金不足額は5,527,889,000円となっている。

(2) 流動負債

① 企業債

償還期限が1年以内に到来する企業債は、1,447,258,852円であり、前年度より87,073,632円増加している。

② 他会計借入金

償還期限が1年以内に到来する他会計借入金は、53,636,625円であり、前年度より5,810,026円減少している。

③ リース債務

償還期限が1年以内に到来するリース債務は、7,605,303円であり、前年度より363,582円増加している。

④ 未払金

未払金2,042,194,349円の主なものは、医業未払金等であり、退職給付費等の給与費932,137,987円、薬品費等の材料費583,755,156円、委託料等の経費419,215,358円である。前年度の1,792,642,862円より249,551,487円増加している。

⑤ 賞与引当金及び法定福利費引当金

賞与引当金及び法定福利費引当金は、714,727,000円であり、前年度より31,553,000円増加している。

⑥ その他流動負債

その他流動負債131,529,685円の主なものは、職員給与の源泉徴収に係る3月分の所得税等預り金等118,529,685円及び出納取扱金融機関から公金事務取扱の担保として提供された預り有価証券13,000,000円である。前年度より13,044,170円増加している。

(3) 繰延収益

繰延収益は、3,549,650,850円であり、前年度より63,602,977円減少している。

3 資本

資本の合計は、2,907,345,312円であり、前年度より1,870,923,157円減少している。

(1) 資本金

資本金は、21,399,895,673円であり、これは、建設改良費に充当するため一般会計から出資を受けたことにより前年度より193,000円増加しているものである。

(2) 剰余金

① 資本剰余金は、333,254,296円であり、前年度より22,934,988円増加している。

(ア) 受贈財産評価額は、47,041,342円であり、前年度と同額である。

(イ) 寄附金は、3,000,000円であり、前年度と同額である。

(ウ) 補助金は、227,287,882円であり、前年度と同額である。

(エ) その他資本剰余金は、55,925,072円であり、前年度より22,934,988円増加している。

② 利益剰余金(欠損金)

当年度未処理欠損金は、18,825,804,657円であり、これは、繰越欠損金16,931,753,512円に当年度純損失1,894,051,145円を加えたものである。

4 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表4比較キャッシュ・フロー計算書(30ページ)のとおりである。当期における資金増加は、430,079,267円であり、資金期末残高は、4,807,162,706円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、379,583,946円であり、前年度より2,482,965,679円増加している。これは、主に未払金の増加額が大きくなったことによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、1,053,827,914円であり、前年度より1,576,790,065円増加している。これは、主に中央病院の医師公舎等の未利用地の売却による収入が増加したことによる。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,003,332,593円であり、前年度より1,207,070,593円減少している。これは、主に建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したためである。



## 第5 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

なお、平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。平成25年度以前の比率については変更前の算出方法により算出した比率であるため、単純に比較できないものがある。

経営分析表

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	前年度 対 比	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度	
財 務 比 率	① 固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	76.6	↔	79.4	↔	71.1	75.0	75.6
	② 自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	17.8	↘	21.8	—	24.5	24.2	34.5
	③ 固定資産 対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	87.2	↔	88.7	—	82.3	86.8	81.5
	④ 固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.69	↗	0.64	↘	0.71	0.68	0.64
	⑤ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.0	↘	195.9	↗	192.1	182.5	315.1
経 営 比 率	⑥ 総資本経 常利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△3.37	↘	△2.71	↘	△1.84	1.18	1.47
	⑦ 医業収益 対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.9	↘	85.5	↘	87.0	86.3	89.4
	⑧ 人件費率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	55.8	↗	55.2	↗	58.3	57.2	55.8
	⑨ 職員1人 1か月当 たり医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 1/12$	1,494	↗	1,487	↗	1,385	1,326	1,322

- (注) 1 区分の①③⑧は比率が低いほど良好である。  
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↔は改善を、↘は悪化を示す。  
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分である。  
 4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。  
 5 総資本＝負債＋資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は 76.6%で、前年度より 2.8 ポイント低下（改善）しており、土地等の固定資産が減少したことによるものである。
- ② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は 17.8%で、前年度より 4.0 ポイント低下（悪化）しており、累積欠損金が 18 億 9,405 万円増加したことによるものである。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであると考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は 87.2%で、前年度より 1.5 ポイント低下（改善）しており、固定資産の減少が大きかったことによるものである。
- ④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。当年度は 0.69 で、前年度より医業収益が増加し固定資産が減少しているため、0.05 ポイント上昇（改善）している。
- ⑤ 流動比率は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に 100%以上が望ましいとされている。当年度は 192.0%で、前年度より 3.9 ポイント低下（悪化）しており、流動負債の増加率が流動資産の増加率より大きくなったことによるものである。
- ⑥ 総資本経常利益率は、投下された資本が利益獲得のために、どれぐらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。当年度は△3.37%で、前年度より 0.66 ポイント低下（悪化）しており、医業費用の増加により経常収支が悪化したことによるものである。
- ⑦ 医業収益対医業費用比率は、医業収支比率ともいわれ、通常の営業活動に要する費用をどの程度医業収益でまかなっているかを示す指標である。当年度は 83.9%で、前年度より 1.6 ポイント低下（悪化）しており、医業収益は増加したが、それ以上に、材料費や医療機器の保守経費など医業費用が増加したことによるものである。
- ⑧ 人件費率は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。当年度は 55.8%で、前年度より 0.6 ポイント上昇（悪化）しており、職員給与費の増加率が医業収益の増加率より大きかったことによるものである。
- ⑨ 職員 1 人 1 か月当たり医業収益は、当年度は 1,494 千円で、前年度より 7 千円上昇（改善）しており、入院収益や外来収益等医業収益が増加したことによるものである。

別表1 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度対比		
	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	金額 (円)	対医業 収益比 (%)	増減額 (円)	比率 (%)	
医業収益	入院収益	13,238,309,848	66.7	13,215,790,713	67.9	22,519,135	100.2
	外来収益	5,860,047,709	29.5	5,483,215,474	28.2	376,832,235	106.9
	その他医業収益	743,416,921	3.8	763,939,552	3.9	△ 20,522,631	97.3
	計 (a)	19,841,774,478	100.0	19,462,945,739	100.0	378,828,739	101.9
医業費用	給与費	12,768,181,937	64.4	12,281,481,836	63.1	486,700,101	104.0
	材料費	5,961,542,589	30.0	5,648,568,778	29.0	312,973,811	105.5
	経費	2,930,669,451	14.8	2,682,854,148	13.8	247,815,303	109.2
	減価償却費	2,218,656,132	11.2	2,178,369,937	11.2	40,286,195	101.8
	資産減耗費	20,486,122	0.1	84,809,997	0.4	△ 64,323,875	24.2
	研究研修費	110,401,912	0.5	106,124,057	0.5	4,277,855	104.0
	開発費	0	0.0	62,400,000	0.3	△ 62,400,000	皆減
	長期前払消費税勘定償却	67,678,668	0.3	64,768,605	0.3	2,910,063	104.5
	計 (b)	24,077,616,811	121.3	23,109,377,358	118.7	968,239,453	104.2
医業損益 (a-b)	△ 4,235,842,333	△ 21.3	△ 3,646,431,619	△ 18.7	△ 589,410,714	—	
医業外収益	受取利息・配当金	3,685,649	0.0	2,090,640	0.0	1,595,009	176.3
	他会計補助金	197,165,683	1.0	183,730,000	0.9	13,435,683	107.3
	他会計負担金	2,479,560,390	12.5	2,489,236,144	12.8	△ 9,675,754	99.6
	長期前受金戻入	1,002,295,527	5.1	562,466,246	2.9	439,829,281	178.2
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	23,898,266	0.1	△ 23,898,266	皆減
	その他医業外収益	281,801,678	1.4	247,763,719	1.3	34,037,959	113.7
	計 (c)	3,964,508,927	20.0	3,509,185,015	18.0	455,323,912	113.0
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	281,810,453	1.4	309,708,005	1.6	△ 27,897,552	91.0
	繰延勘定償却	16,814,000	0.1	24,040,620	0.1	△ 7,226,620	69.9
	雑損失	687,771,893	3.5	647,239,551	3.3	40,532,342	106.3
	計 (d)	986,396,346	5.0	980,988,176	5.0	5,408,170	100.6
経常損益 (a-b)+(c-d)	△ 1,257,729,752	△ 6.3	△ 1,118,234,780	△ 5.7	△ 139,494,972	—	
特別利益	固定資産売却益	304,083,785	1.5	0	0.0	304,083,785	皆増
	過年度損益修正益	29,993,809	0.2	69,939,850	0.4	△ 39,946,041	42.9
	その他特別利益	1,000,000	0.0	1,952,205	0.0	△ 952,205	51.2
	計 (e)	335,077,594	1.7	71,892,055	0.4	263,185,539	466.1
特別損失	固定資産売却損	813,767,616	4.1	0	0.0	813,767,616	皆増
	減損損失	0	0.0	127,830,994	0.7	△ 127,830,994	皆減
	過年度損益修正損	129,649,889	0.7	254,912,479	1.3	△ 125,262,590	50.9
	その他特別損失	27,981,482	0.1	601,142,486	3.1	△ 573,161,004	4.7
	計 (f)	971,398,987	4.9	983,885,959	5.1	△ 12,486,972	98.7
事業収益 g(a+c+e)	24,141,360,999	121.7	23,044,022,809	118.4	1,097,338,190	104.8	
事業費用 h(b+d+f)	26,035,412,144	131.2	25,074,251,493	128.8	961,160,651	103.8	
当該年度純損益 (g-h)	△ 1,894,051,145	△ 9.5	△ 2,030,228,684	△ 10.4	136,177,539	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度対比		
	金額 (a)	構成比 (%)	金額 (b)	構成比 (%)	増減額 (a)-(b)	比率 (%) (a)/(b)×100	
資 産	固 定 資 産	27,712,858,302	76.6	30,619,750,698	79.5	△ 2,906,892,396	90.5
	有 形 固 定 資 産	26,622,769,718	73.6	29,497,187,109	76.6	△ 2,874,417,391	90.3
	土 地	3,072,713,910	8.5	4,168,057,720	10.8	△ 1,095,343,810	73.7
	建 物	17,737,411,796	49.0	18,555,128,835	48.2	△ 817,717,039	95.6
	器 械 及 び 備 品	5,415,882,306	15.0	6,344,696,137	16.5	△ 928,813,831	85.4
	リ ー ス 資 産	41,769,260	0.1	48,084,880	0.1	△ 6,315,620	86.9
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	314,086,446	0.9	381,219,537	1.0	△ 67,133,091	82.4
	建 設 仮 勘 定	40,906,000	0.1	0	0.0	40,906,000	皆増
	無 形 固 定 資 産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 資 産	1,085,053,704	3.0	1,117,528,709	2.9	△ 32,475,005	97.1
	長 期 前 払 消 費 税	1,085,053,704	3.0	1,117,528,709	2.9	△ 32,475,005	97.1
	流 動 資 産	8,441,884,664	23.3	7,876,936,338	20.4	564,948,326	107.2
	現 金 及 び 預 金	4,807,162,706	13.3	4,377,083,439	11.4	430,079,267	109.8
	未 収 金	3,242,687,819	9.0	3,213,104,521	8.3	29,583,298	100.9
	貸 倒 引 当 金	△ 4,351,000	0.0	△ 6,227,000	0.0	1,876,000	69.9
貯 蔵 品	230,226,644	0.6	237,022,368	0.6	△ 6,795,724	97.1	
前 払 費 用	183,208	0.0	303,208	0.0	△ 120,000	60.4	
前 払 金	148,206,966	0.4	37,812,446	0.1	110,394,520	392.0	
そ の 他 流 動 資 産	17,768,321	0.0	17,837,356	0.0	△ 69,035	99.6	
繰 延 資 産	38,724,800	0.1	55,538,800	0.1	△ 16,814,000	69.7	
資 産 合 計	36,193,467,766	100.0	38,552,225,836	100.0	△ 2,358,758,070	93.9	
負 債	固 定 負 債	25,339,519,790	70.0	26,139,527,571	67.8	△ 800,007,781	96.9
	企 業 債	21,941,593,918	60.6	23,022,852,770	59.7	△ 1,081,258,852	95.3
	他 会 計 借 入 金	2,977,725,602	8.2	2,974,014,227	7.7	3,711,375	100.1
	リ ー ス 債 務	37,369,270	0.1	44,974,574	0.1	△ 7,605,304	83.1
	退 職 給 付 引 当 金	382,831,000	1.1	97,686,000	0.3	285,145,000	391.9
	流 動 負 債	4,396,951,814	12.2	4,021,175,969	10.5	375,775,845	109.3
	企 業 債	1,447,258,852	4.0	1,360,185,220	3.5	87,073,632	106.4
	他 会 計 借 入 金	53,636,625	0.2	59,446,651	0.2	△ 5,810,026	90.2
	リ ー ス 債 務	7,605,303	0.0	7,241,721	0.0	363,582	105.0
	未 払 金	2,042,194,349	5.6	1,792,642,862	4.6	249,551,487	113.9
	引 当 金	714,727,000	2.0	683,174,000	1.9	31,553,000	104.6
	そ の 他 流 動 負 債	131,529,685	0.4	118,485,515	0.3	13,044,170	111.0
	繰 延 収 益	3,549,650,850	9.8	3,613,253,827	9.4	△ 63,602,977	98.2
負 債 計	33,286,122,454	92.0	33,773,957,367	87.7	△ 487,834,913	98.6	
資 本	資 本 金	21,399,895,673	59.1	21,399,702,673	55.5	193,000	100.0
	剰 余 金	△ 18,492,550,361	△ 51.1	△ 16,621,434,204	△ 43.7	△ 1,871,116,157	111.3
	資 本 剰 余 金	333,254,296	0.9	310,319,308	0.8	22,934,988	107.4
	受 贈 財 産 評 価 額	47,041,342	0.1	47,041,342	0.1	0	100.0
	寄 附 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	227,287,882	0.6	227,287,882	0.6	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	55,925,072	0.2	32,990,084	0.1	22,934,988	169.5
	利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 18,825,804,657	△ 52.0	△ 16,931,753,512	△ 44.5	△ 1,894,051,145	111.2
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,825,804,657	△ 52.0	16,931,753,512	△ 44.5	1,894,051,145	111.2
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	16,931,753,512	△ 46.8	15,111,490,995	△ 39.2	1,820,262,517	112.0
	当 年 度 純 利 益	△ 1,894,051,145	△ 5.2	△ 2,030,228,684	△ 5.3	136,177,539	—
そ の 他 未 処 理 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	209,966,167	0.5	△ 209,966,167	皆減	
資 本 計	2,907,345,312	8.0	4,778,268,469	12.3	△ 1,870,923,157	60.8	
負 債 資 本 合 計	36,193,467,766	100.0	38,552,225,836	100.0	△ 2,358,758,070	93.9	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 貸借対照表の年度別推移

県立病院事業会計

(単位：円、%)

貸借対照表				勘定科目	貸借対照表の構成比 (%)				平成24年度の貸借対照表を基準(100.0)とした指数		
平成24年度 (円)	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)		平成 24年度 (%)	平成 25年度 (%)	平成 26年度 (%)	平成 27年度 (%)	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
4,295,888,714	4,295,888,714	4,168,057,720	3,072,713,910	土地	14.8	9.8	10.8	8.5	100.0	97.0	71.5
8,679,680,028	19,681,319,565	18,555,128,835	17,737,411,796	建物	29.9	44.8	48.1	49.0	226.8	213.8	204.4
2,427,993,492	7,055,071,596	6,344,696,137	5,415,882,306	器械及び備品	8.4	16.1	16.5	15.0	290.6	261.3	223.1
0	0	48,084,880	41,769,260	リース資産	0.0	0.0	0.1	0.1	—	皆増	皆増
223,243,358	192,142,417	381,219,537	314,086,446	その他有形固定資産	0.8	0.4	1.0	0.9	86.1	170.8	140.7
4,024,326,713	106,063	0	40,906,000	建設仮勘定	13.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0
5,034,880	5,034,880	5,034,880	5,034,880	無形固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	1,117,528,709	1,085,053,704	投資その他資産	0.0	0.0	2.9	3.0	—	皆増	皆増
19,656,167,185	31,229,563,235	30,619,750,698	27,712,858,302	固定資産計	67.7	71.1	79.4	76.6	158.9	155.8	141.0
2,728,680,924	6,799,689,323	4,377,083,439	4,807,162,706	現金及び預金	9.4	15.5	11.4	13.3	249.2	160.4	176.2
3,799,191,645	4,345,141,029	3,213,104,521	3,242,687,819	未収金	13.1	9.9	8.4	9.0	114.4	84.6	85.4
0	0	△ 6,227,000	△ 4,351,000	貸倒引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増
143,450,623	256,378,142	237,022,368	230,226,644	貯蔵品	0.4	0.6	0.6	0.6	178.7	165.2	160.5
777,688	94,000	303,208	183,208	前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	39.0	23.6
2,360,086,446	33,985,846	37,812,446	148,206,966	前払金	8.1	0.1	0.1	0.4	1.4	1.6	6.3
15,958,950	16,734,426	17,837,356	17,768,321	その他流動資産	0.1	0.0	0.0	0.0	104.9	111.8	111.3
9,048,146,276	11,452,022,766	7,876,936,338	8,441,884,664	流動資産計	31.1	26.1	20.5	23.3	126.6	87.1	93.3
0	0	55,538,800	38,724,800	繰延資産	0.0	0.0	0.1	0.1	—	皆増	皆増
42,345,640	79,579,420	0	0	開業費	0.1	0.2	0.0	0.0	187.9	0.0	0.0
314,868,450	1,167,939,447	0	0	控除対象外消費税額	1.1	2.6	0.0	0.0	370.9	0.0	0.0
357,214,090	1,247,518,867	0	0	繰延勘定計	1.2	2.8	0.0	0.0	349.2	0.0	0.0
29,061,527,551	43,929,104,868	38,552,225,836	36,193,467,766	資産合計	100.0	100.0	100.0	100.0	151.2	132.7	124.5
0	0	23,022,852,770	21,941,593,918	企業債	0.0	0.0	59.7	60.6	—	皆増	皆増
2,804,017,711	2,804,017,711	2,974,014,227	2,977,725,602	他会計借入金	9.7	6.4	7.7	8.2	100.0	106.1	106.2
0	0	44,974,574	37,369,270	リース債務	0.0	0.0	0.1	0.1	—	皆増	皆増
0	0	97,686,000	382,831,000	退職給付引当金	0.0	0.0	0.3	1.1	—	皆増	皆増
2,804,017,711	2,804,017,711	26,139,527,571	25,339,519,790	固定負債計	9.7	6.4	67.8	70.0	100.0	932.2	903.7
0	0	1,360,185,220	1,447,258,852	企業債	0.0	0.0	3.5	4.0	—	皆増	皆増
0	0	59,446,651	53,636,625	他会計借入金	0.0	0.0	0.2	0.1	—	皆増	皆増
0	0	7,241,721	7,605,303	リース債務	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増
2,861,186,618	5,818,274,308	1,792,642,862	2,042,194,349	未払金	9.8	13.3	4.6	5.6	203.4	62.7	71.4
0	0	683,174,000	714,727,000	引当金	0.0	0.0	1.8	2.0	—	皆増	皆増
117,460,512	143,036,490	118,485,515	131,529,685	その他流動負債	0.4	0.3	0.3	0.4	121.8	100.9	112.0
2,978,647,130	5,961,310,798	4,021,175,969	4,396,951,814	流動負債計	10.2	13.6	10.4	12.1	200.1	135.0	147.6
0	0	3,613,253,827	3,549,650,850	繰延収益	0.0	0.0	9.4	9.8	—	皆増	皆増
5,782,664,841	8,765,328,509	33,773,957,367	33,286,122,454	負債合計	19.9	20.0	87.6	91.9	151.6	584.1	575.6
19,495,929,673	21,398,455,673	21,399,702,673	21,399,895,673	資本金	67.1	48.7	55.5	59.1	109.8	109.8	109.8
10,469,131,666	24,159,099,675	0	0	企業債	36.0	55.0	0.0	0.0	230.8	0.0	0.0
287,758,370	244,848,652	0	0	他会計借入金	1.0	0.5	0.0	0.0	85.1	0.0	0.0
200,288,073	71,946,747	47,041,342	47,041,342	受贈財産評価額	0.7	0.2	0.1	0.1	35.9	23.5	23.5
4,551,120,050	4,386,768,331	227,287,882	227,287,882	補助金	15.7	10.0	0.6	0.6	96.4	5.0	5.0
3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
11,148,276	11,148,276	32,990,084	55,925,072	その他資本剰余金	0.0	0.0	0.1	0.2	100.0	295.9	501.6
△ 12,250,760,027	△ 11,739,513,398	△ 14,901,524,828	△ 16,931,753,512	繰延利益剰余金開期末残高	△ 42.2	△ 26.7	△ 38.6	△ 46.7	95.8	121.6	138.2
511,246,629	△ 3,371,977,597	△ 2,030,228,684	△ 1,894,051,145	当年度純利益	1.8	△ 7.7	△ 5.3	△ 5.2	—	—	—
23,278,862,710	35,163,776,359	4,778,268,469	2,907,345,312	資本合計	80.1	80.0	12.4	8.1	151.1	20.5	12.5
29,061,527,551	43,929,104,868	38,552,225,836	36,193,467,766	負債資本合計	100.0	100.0	100.0	100.0	151.2	132.7	124.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
	金額 (a)	金額 (b)	増減額 (a)-(b)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当 年 度 純 利 益	△ 1,894,051,145	△ 2,030,228,684	136,177,539
減 価 償 却 費	2,218,656,132	2,178,369,937	40,286,195
減 価 損 失	0	127,830,994	△ 127,830,994
繰 延 勘 定 償 却	16,814,000	24,040,620	△ 7,226,620
固 定 資 産 除 却 費	15,864,903	79,454,930	△ 63,590,027
長 期 前 払 消 費 税 償 却	67,678,668	64,768,605	2,910,063
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	△ 1,876,000	6,227,000	△ 8,103,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	285,145,000	97,686,000	187,459,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	26,843,000	573,619,000	△ 546,776,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	4,710,000	109,555,000	△ 104,845,000
特 別 利 益	0	△ 491,224	491,224
雑 損 失	0	4,791,349	△ 4,791,349
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 67,230	△ 36,818,244	36,751,014
過 年 度 損 益 修 正 損	2,875,716	164,208,107	△ 161,332,391
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,002,295,527	△ 562,466,246	△ 439,829,281
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,685,649	△ 2,090,640	△ 1,595,009
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,810,453	309,708,005	△ 27,897,552
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	509,683,831	0	509,683,831
未 収 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	△ 29,583,298	1,132,036,508	△ 1,161,619,806
前 払 費 用 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	120,000	△ 209,208	329,208
前 払 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	△ 110,394,520	△ 3,826,600	△ 106,567,920
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	69,035	△ 1,102,930	1,171,965
た な 卸 資 産 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	6,795,724	19,355,774	△ 12,560,050
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	249,551,487	△ 4,025,631,446	4,275,182,933
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	13,044,170	△ 24,550,975	37,595,145
小 計	657,708,750	△ 1,795,764,368	2,453,473,118
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,685,649	2,090,640	1,595,009
利 息 の 支 払 額	△ 281,810,453	△ 309,708,005	27,897,552
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	379,583,946	△ 2,103,381,733	2,482,965,679
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 597,526,854	△ 814,227,151	216,700,297
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	689,660,000	0	689,660,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	21,066,000	△ 21,066,000
補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	△ 2,232	0	△ 2,232
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	961,697,000	270,199,000	691,498,000
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,053,827,914	△ 522,962,151	1,576,790,065
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	366,000,000	695,000,000	△ 329,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,360,185,220	△ 471,061,685	△ 889,123,535
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	60,703,000	53,630,000	7,073,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 62,801,651	△ 69,035,485	6,233,834
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 7,241,722	△ 6,041,830	△ 1,199,892
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	193,000	1,247,000	△ 1,054,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,003,332,593	203,738,000	△ 1,207,070,593
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	430,079,267	△ 2,422,605,884	2,852,685,151
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	4,377,083,439	6,799,689,323	△ 2,422,605,884
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	4,807,162,706	4,377,083,439	430,079,267

# 香川県水道事業会計

# 香川県水道事業会計

## 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 27 年度における次の水道 3 事業会計

- ① 香川県水道用水供給事業会計
- ② 香川県工業用水道事業会計
- ③ 香川県五色台水道事業会計

### 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 16 日まで

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「水道事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

## 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 香川県水道用水供給事業会計

当年度は、前年度からの繰越工事を含め、建設改良事業として、10 億 607 万円で県営広域水道第二次拡張事業を行うとともに、14 億 6,460 万円で更新・耐震化等事業を行い、20 億 9,722 万円を翌年度に繰り越している。



経営面についてみると、給水先は、前年度と同様の 8 市 5 町及び県（五色台水道事業）である。事業収益については、高松市、丸亀市、観音寺市及び三豊市が県からの受水量を減量したことによる給水収益の減や特別利益の皆減等によって、前年度より 5 億 9,588 万円（11.6%）減少した。事業費用については、浄水・配水及び送水費の減や特別損失の皆減等によって、前年度より 6,189 万円（1.5%）減少した。この結果、当年度純利益は、4 億 4,754 万円となり、前年度より 5 億 3,399 万円減少しているが、前年度純利益の新会計基準適用による影響額 5 億 3,146 万円を除くと、当年度純利益は、前年度より 253 万円の減少となる。

当年度未処分利益剰余金は 16 億 2,906 万円となり、前年度より 44 億 69 万円減少しているが、前年度は、新会計基準適用によりその他未処分利益剰余金変動額が 44 億 6,580 万円あったためである。なお、この当年度未処分利益剰余金 16 億 2,906 万円については、4 億 4,754 万円を減債積立金に積み立て、9 億 8,153 万円を資本金に組み入れ、残りの 2 億円を翌年度への繰越利益剰余金とすることとしている。

本事業は、近年の節水意識の向上や節水機器の普及、人口減少などを背景に水需要が減少傾向にある一方、老朽化した水道管などの水道施設の更新や南海トラフ地震に対する備えが喫緊の課題となっている。

そこで、「香川県地震・津波被害想定」や水道施設の老朽度調査等を踏まえつつ、水道事業の広域化における施設整備計画との整合性を図る必要もあることから、平成 27 年 9 月に水道施設の更新・耐震化計画の見直しが行われたところではあるが、内部留保資金の積極的な活用により、管路施設、土木施設などをはじめ水道施設の更新・耐震化は、迅速かつ着実に進める必要がある。

今後は、給水収益の大幅な増加が期待できない中、更新・耐震化のための相当の資金需要が見込まれるなど、厳しい経営環境に置かれることが予想されることから、水道施設の工事費用や維持管理費用等のコスト縮減を図りながら、中長期的な視点に立った安定的な経営に努めることが望まれる。

また、県、市町の水道事業の広域化に向けて、計画的かつ効率的な経営をなお一層進め、県民に安全で安心できる水を低廉な料金で安定的に供給することを期待するものである。

## (2) 香川県工業用水道事業会計

当年度は、建設改良事業として、7 億 2,833 万円で中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行い、2 億 6,054 万円を翌年度に繰り越している。

経営面についてみると、給水先は、前年度と同じ 38 事業所である。事業収益については、受託工事収益が増加したものの、特別利益の皆減等によって、前年度より 1 億 2,007 万円（12.6%）減少した。事業費用については、減価償却費の減や特別損失の皆減があるものの、受託工事費の皆増や総係費の増等によって、前年度より 640 万円（1.2%）増加した。この結

果、当年度純利益は2億7,104万円となり、前年度より1億2,647万円減少しているが、前年度純利益の新会計基準適用による影響額1億1,449万円を除くと、当年度純利益は、前年度より1,198万円の減少となる。当年度未処分利益剰余金は6億6,854万円となり、このうち1,545万円を建設改良積立金に、2億622万円を他会計借入金償還積立金に、4,937万円を減債積立金に、それぞれ積み立て、3億9,750万円を資本金に組み入れることとしている。

本事業は、中讃地域の臨海工業地帯に工業用水を供給するものであるが、その需要は、近年、ほぼ横ばいで推移しているが、今後、大口受水企業における事業所の跡地利用計画の状況によっては、大幅な給水収益の減少が見込まれるなど厳しい状況にある。また、老朽化している工業用水道施設の更新・耐震化が喫緊の課題となっている。

そこで、水道用水供給事業と同様に「香川県地震・津波被害想定」等を踏まえ、平成27年9月に水道施設の更新・耐震化計画の見直しが行われたところである。

給水収益が大幅に減少しても、工業用水道施設の更新・耐震化に大きな影響を及ぼすことがないように中長期的な視点に立ち、更新・耐震化工事に必要な資金を確保し、更新・耐震化を着実に実施することが必要である。

工業用水の安定的な供給は、県経済活性化に最も重要な企業誘致をはじめ受水企業の生産活動にも不可欠なものであることから、今後とも事業運営に当たっては、一層計画的かつ効率的な企業経営が図られるよう期待するものである。

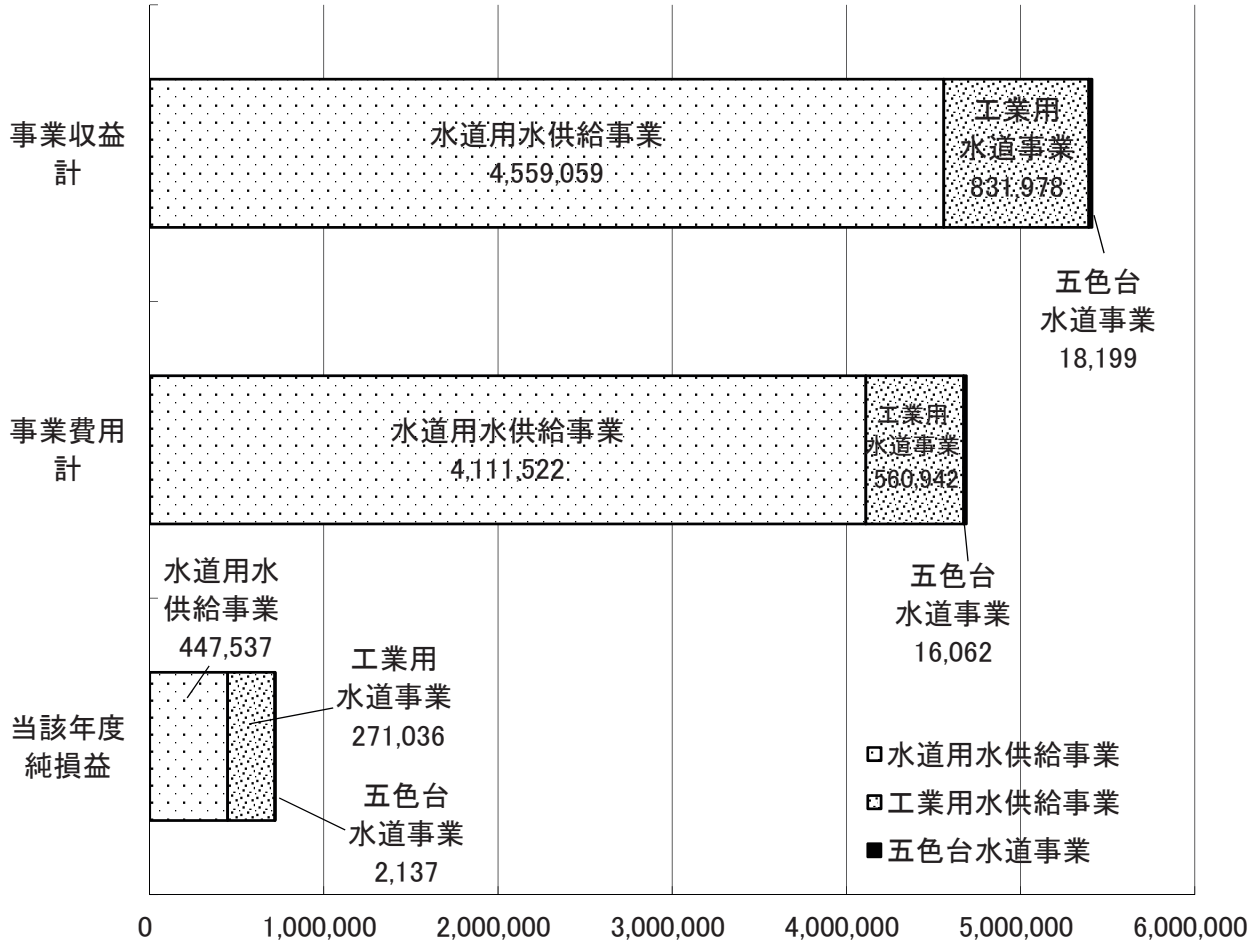
### (3) 香川県五色台水道事業会計

当年度は、前年度と同様に五色台山上にある教育施設等に対し給水を実施している。

経営面についてみると、給水先は、前年度と同様の15か所であり、1日有収水量は前年度より2<sup>m</sup>多い148<sup>m</sup>である。事業収益については、特別利益の皆減等によって、前年度より1,091万円(37.5%)減少した。事業費用については、貯水・原水及び導水費の増や資産減耗費の皆増等によって、前年度より236万円(17.2%)増加した。この結果、当年度純利益は214万円となり、前年度より1,327万円減少しているが、前年度純利益の新会計基準適用による影響額1,170万円を除くと、当年度純利益は、前年度より157万円の減少となる。

本事業は、五色台の観光開発の一環として発足した簡易水道事業であり、山上にある宿泊施設や教育施設等に対して給水を行っているが、給水区域が五色台山上に限定されており、利用者も限られていることから、その施設利用率は依然として低く、事業収益の大幅な増加は期待できない状況にある。また、事業規模が小さいことから、修繕が必要となった場合、修繕費が費用総額に占める割合は大きくなりがちであるため、今後の修繕も想定し、各種経費の節減、事業の効率化等に努め、経営の安定化に一層の努力を払われるよう要望するものである。

事業収益・事業費用・当該年度純損益の状況



(単位：千円)

事業区分	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	合計
事業収益	4,559,059	831,978	18,199	5,409,236
事業費用	4,111,522	560,942	16,062	4,688,526
純損益	447,537	271,036	2,137	720,710

なお、事業会計ごとの決算審査の概要は、次のとおりである。

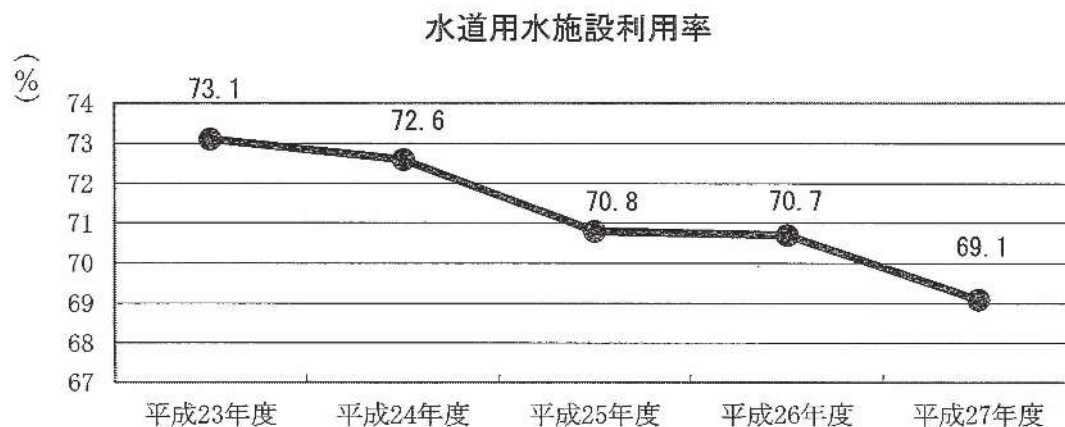
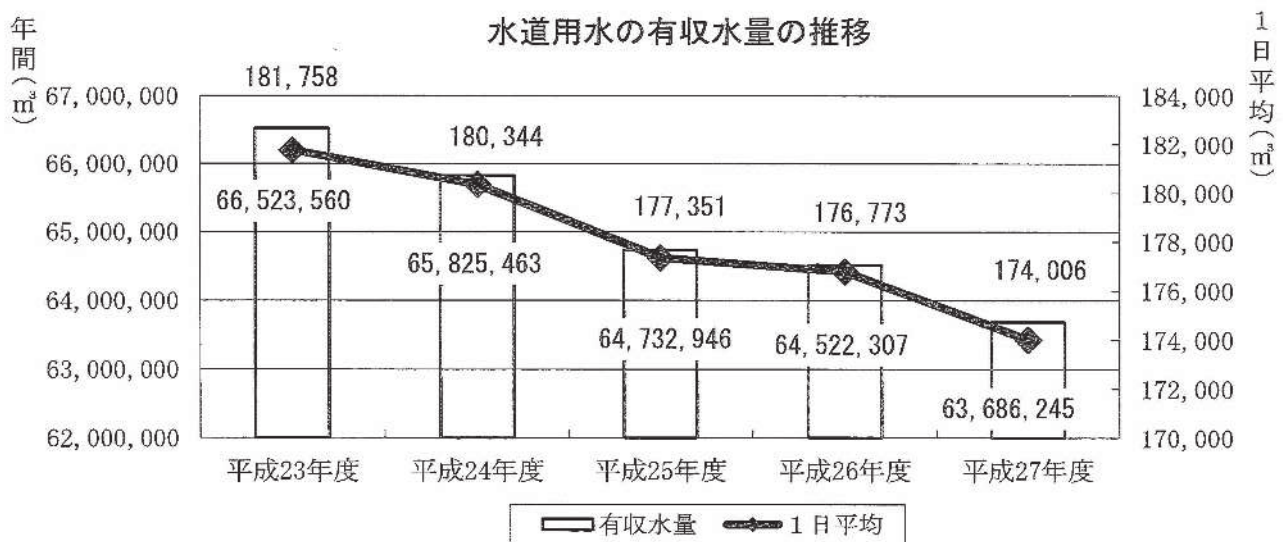
# 香川県水道用水供給事業会計

## 第1 事業の概要

本事業は、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水事業により、県内水道事業者に水道用水を供給する広域水道事業であり、当年度においては、前年度と同様の県内8市5町及び県（五色台水道事業）に水道用水を供給している。

当年度における有収水量は、年間 63,686,245 m<sup>3</sup>（前年度 64,522,307 m<sup>3</sup>）、1日平均 174,006 m<sup>3</sup>（前年度 176,773 m<sup>3</sup>）となっており、前年度より1日平均 2,767 m<sup>3</sup>（1.6%）減少している。また、\*施設利用率についても、69.1%（前年度 70.7%）となっており、前年度より1.6ポイント低下している。建設改良事業としては、県営広域水道第二次拡張事業 1,006,065,359 円、更新・耐震化等事業 1,464,595,615 円、その他事業 54,418,792 円を行い、2,097,220,000 円を翌年度に繰り越している。

\*施設利用率 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合



## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
収 入	水道用水供給事業 収 益	4,868,536,000	4,906,343,559	37,807,559	100.8	
	営 業 収 益	4,693,904,000	4,707,763,169	13,859,169	100.3	
	給 水 収 益	4,676,623,000	4,679,423,967	2,800,967	100.1	
	受託工事収益	359,000	2,370,600	2,011,600	660.3	
	その他営業収益	16,922,000	25,968,602	9,046,602	153.5	
	営 業 外 収 益	174,632,000	198,580,390	23,948,390	113.7	
	受取利息及び配当金	48,373,000	47,913,748	△459,252	99.1	
	長期前受金戻入	126,041,000	128,104,475	2,063,475	101.6	
	雑 収 益	218,000	22,562,167	22,344,167	10,349.6	
区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$
支 出	水道用水供給事業 水 費	4,508,798,000	4,270,055,654	50,192,000	188,550,346	94.7
	営 業 費 用	4,211,751,000	4,039,637,895	50,192,000	121,921,105	95.9
	貯水・原水及び導水費	392,684,000	391,549,885	0	1,134,115	99.7
	浄水・配水及び送水費	1,510,881,000	1,359,250,548	50,192,000	101,438,452	90.0
	受託工事費	2,372,000	2,370,600	0	1,400	99.9
	総 係 費	208,628,000	189,761,451	0	18,866,549	91.0
	減価償却費	2,073,868,000	2,073,866,653	0	1,347	100.0
	資産減耗費	23,318,000	22,838,758	0	479,242	97.9
	営 業 外 費 用	277,047,000	230,417,759	0	46,629,241	83.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	184,944,000	184,912,159	0	31,841	100.0
	雑 支 出	100,000	100	0	99,900	0.1
	消費税及び地方消費税	92,003,000	45,505,500	0	46,497,500	49.5
	予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
	収入支出差引額		359,738,000	636,287,905	—	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益は、**営業収益** 4,707,763,169 円、**営業外収益** 198,580,390 円、**合計** 4,906,343,559 円（消費税及び地方消費税抜き 4,559,059,667 円）であり、予算額に対し収入増 37,807,559 円、収入率 100.8%となっている。

(2) 事業費用は、**営業費用** 4,039,637,895 円、**営業外費用** 230,417,759 円、**合計** 4,270,055,654 円

(消費税及び地方消費税抜き 4,111,522,260) であり、予算額に対し不用額 188,550,346 円、執行率 94.7%となっている。

不用額の主なものは、浄水・配水及び送水費 101,438,452 円、消費税及び地方消費税 46,497,500 円、予備費 20,000,000 円である。

## 2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分	予算額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$ (a)	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (a)				
水道用水供給事業 資本的収入	0	0	0	295,409,146	295,409,146	皆増	
固定資産売却代金	0	0	0	295,409,146	295,409,146	皆増	
区分	予算額			決算額 (b)	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$ (a)
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計 (a)				
水道用水供給事業 資本的支出	4,517,344,000	1,314,893,000	5,832,237,000	3,273,425,727	2,097,220,000	461,591,273	56.1
建設改良費	3,748,488,000	1,314,893,000	5,063,381,000	2,525,079,766	2,097,220,000	441,081,234	49.9
企業債償還金	548,346,000	0	548,346,000	548,345,961	0	39	100.0
投資有価証券 購入費	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
国庫補助金 返還金	510,000	0	510,000	0	0	510,000	0.0
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

### (1) 資本的収入

資本的収入は、有価証券（利付国債）売却による固定資産売却代金 295,409,146 円である。

### (2) 資本的支出

① 建設改良費 2,525,079,766 円の内訳は、県営広域水道第二次拡張事業 1,006,065,359 円、更新・耐震化等事業 1,464,595,615 円、その他事業 54,418,792 円であり、予算執行率は 49.9%と低い状態である。なお、建設改良費の繰越額は、2,097,220,000 円であり、予算額に占める割合は 41.4%となっている。

② 企業債償還金 548,345,961 円の内訳は、国（財政融資資金）へ 287,768,911 円、地方公共団

体金融機構へ260,577,050円をそれぞれ償還したものである。

③ 投資有価証券購入費200,000,000円は、兵庫県公債を購入したものである。

④ 資本的支出合計は、3,273,425,727円であり、予算額に対して執行率56.1%となっている。

また、不用額は、461,591,273円であり、その主なものは、建設改良費441,081,234円である。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額2,978,016,581円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 第3 経営成績

当年度の経営状況については、別表1 比較損益計算書(46ページ)のとおりであり、事業収益4,559,059,667円(営業収益4,360,483,654円、営業外収益198,576,013円)に対し、事業費用4,111,522,260円(営業費用3,926,531,107円、営業外費用184,991,153円)であり、差引き447,537,407円の純利益となり、前年度より533,987,596円減少しているが、前年度純利益の新会計基準適用による影響額531,459,399円を除くと、当年度純利益は、前年度より2,528,197円の減少となる。

#### 1 収 益

(1) 営業収益4,360,483,654円の内訳は、給水収益4,332,800,044円、受託工事収益2,195,000円及びその他営業収益25,488,610円であり、前年度より35,228,728円減少している。これは、高松市、丸亀市、観音寺市及び三豊市の受水量が減量したことによる給水収益の減少によるものである。

(2) 営業外収益198,576,013円の内訳は、受取利息及び配当金47,913,748円、長期前受金戻入128,104,475円及び雑収益22,557,790円であり、前年度より10,510,648円増加している。これは、有価証券売却収益等の雑収益が増加したためである。

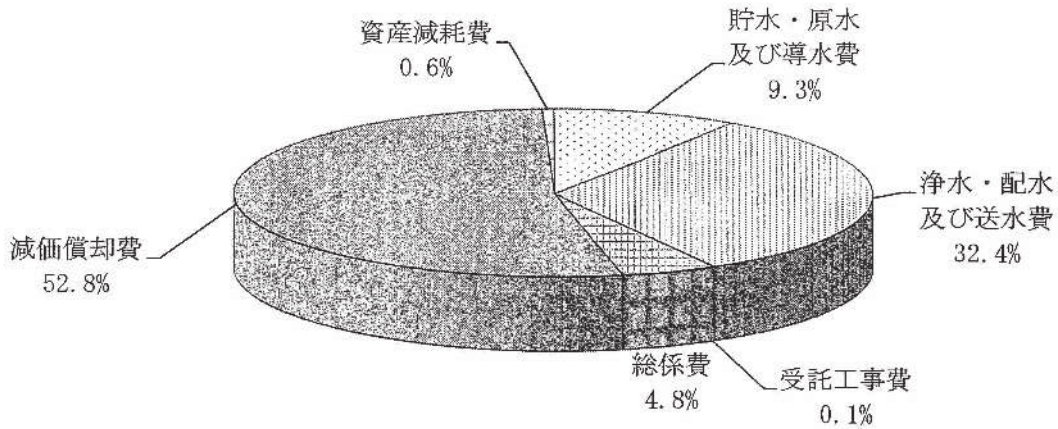
#### 2 費 用

(1) 営業費用3,926,531,107円の内訳は、貯水・原水及び導水費365,505,686円、浄水・配水及び送水費1,273,443,265円、受託工事費2,195,000円、総係費188,681,745円、減価償却費2,073,866,653円及び資産減耗費22,838,758円であり、前年度より6,305,360円減少している。これは、浄水・配水及び送水費が減少したことによるものである。

(2) 営業外費用184,991,153円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)184,912,159円及び雑支出78,994円であり、前年度より15,884,523円減少している。これは、企業債の償還に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。



## 営業費用構成



## 第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表（47ページ）のとおりである。資産は主に現金預金の減により1,054,937,904円、負債は主に企業債、未払金の減により1,502,475,311円それぞれ減少し、資本は主に剰余金の減少と資本金の増加の差により447,537,407円増加している。

### 1 資産

資産の合計は、57,185,489,352円であり、前年度に比べ、固定資産は2,090,764,467円増加したが、流動資産は3,145,702,371円減少している。

#### (1) 固定資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、27,622,858,036円であり、前年度より1,208,038,291円増加している。増減の主なものは、機械及び装置が349,306,831円の増（中部浄水場上水1系送水ポンプ（電気設備）等）、建設仮勘定が953,778,963円の増（中部浄水場1系送水ポンプ等更新工事ほか）、建物が40,638,759円の減（減価償却）、構築物が62,261,757円の減（減価償却等）である。

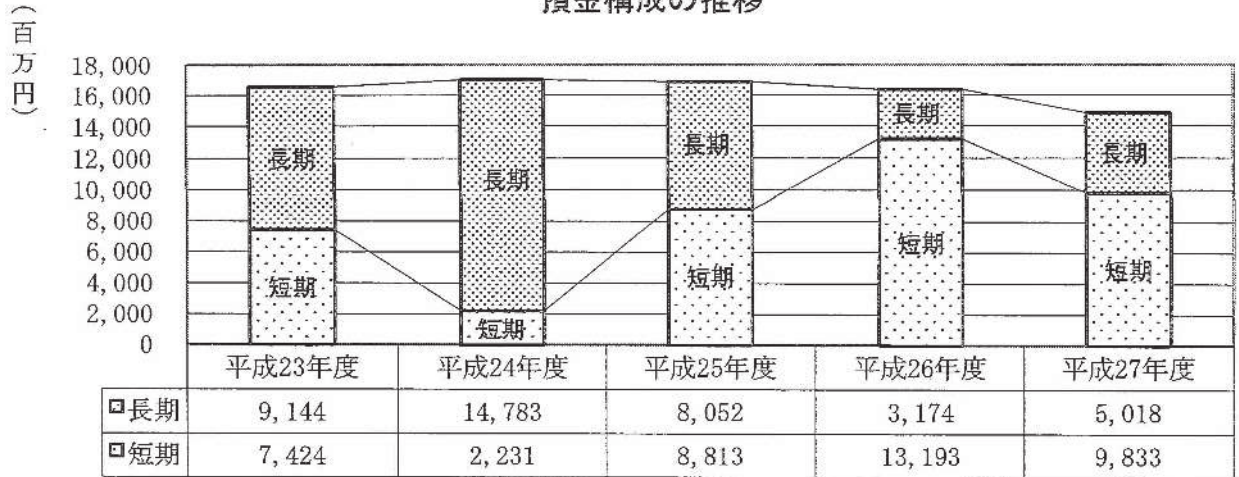
##### ② 無形固定資産

無形固定資産（香川用水調整池施設利用権及び早明浦ダム使用権等）は、13,683,147,781円であり、前年度より961,934,840円減少している。減少の主なものは、施設利用権が890,313,726円の減、ダム使用権が69,768,061円の減であり、いずれも減価償却によるものである。

##### ③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、5,018,381,187円であり、前年度より1,844,661,016円増加している。増減の主なものは、長期預金が1,940,000,000円の増、投資有価証券が95,338,984円の減である。

### 預金構成の推移



(注1) 長期は、投資有価証券を含む。

(注2) 平成26年度、平成27年度の短期は、有価証券（譲渡性預金）を含む。

## (2) 流動資産

### ① 現金預金

現金預金は、9,333,021,170円であり、前年度より3,360,123,054円減少している。これは、主として固定資産である長期預金への振替によるものである。

### ② 未収金

未収金425,005,590円は、3月分の水道料金389,019,891円などであり、前年度より6,142,137円増加している。

### ③ 有価証券

有価証券500,000,000円は、譲渡性預金であり、前年度と同額である。

### ④ 貯蔵品

貯蔵品は、84,682,499円であり、前年度より4,693,491円増加している。増減の主なものは、薬品が5,041,648円の増、材料が299,600円の減、消耗品が56,160円の減である。

### ⑤ 前払金

前払金498,358,823円は、建設改良工事に係る497,895,000円などであり、前年度より203,589,400円増加している。

### ⑥ 保管有価証券

保管有価証券20,000,000円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

### ⑦ その他流動資産

その他流動資産は、34,266円であり、前年度より4,345円減少している。

## 2 負債

負債の計は、19,757,223,521円であり、前年度に比べ、固定負債が816,158,697円、流動負債が558,212,139円、繰延収益が128,104,475円、それぞれ減少している。

### (1) 固定負債

#### ① 企業債

企業債7,861,366,665円は、建設改良等の財源に充てるための国（財政投融资資金）及び地方公共団体金融機構からの長期借入金であり、前年度より528,793,866円減少している。

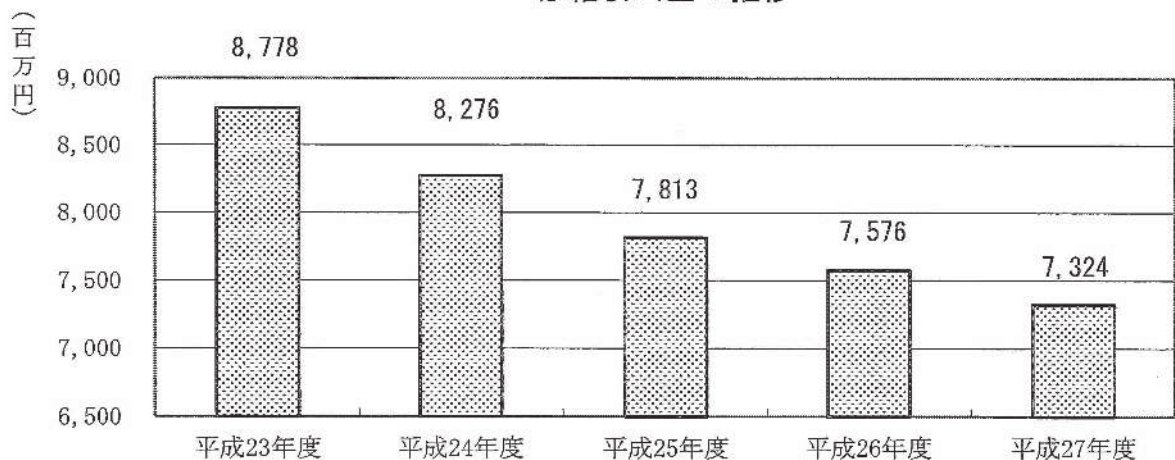
#### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、464,377,914円であり、前年度より35,488,831円減少している。

#### ③ 修繕引当金

修繕引当金は、7,323,671,200円であり、前年度より251,876,000円減少している。修繕引当金は、毎年度減少しており、当年度も更新・耐震化修繕工事について、修繕引当金を取り崩して対応している。

修繕引当金の推移



### (2) 流動負債

#### ① 企業債

1年以内に償還期限が到来する建設改良等の財源に充てるための企業債は、528,793,866円であり、前年度より19,552,095円の減少となっている。

#### ② 未払金

未払金418,228,343円は、退職手当88,873,067円及び建設改良工事等に伴う工事代金151,267,760円等であり、前年度より542,464,991円減少している。

#### ③ 賞与引当金

賞与引当金は、36,479,000円であり、前年度より2,171,000円増加している。

④ 法定福利費引当金

法定福利費引当金は、5,736,000円であり、前年度より87,000円減少している。

⑤ 預り金

預り金は、11,149,146円であり、前年度より1,720,947円増加している。

⑥ 預り有価証券

預り有価証券20,000,000円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、3,087,421,387円であり、前年度から128,104,475円減少している。

### 3 資本

資本の計は、37,428,265,831円であり、前年度より資本金が4,848,223,490円増加し、剰余金が4,400,686,083円減少している。

(1) 資本金

資本金は、34,566,677,378円であり、前年度より4,848,223,490円増加している。これは、利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) 剰余金

剰余金は、2,861,588,453円であり、前年度より4,400,686,083円減少している。

① 資本剰余金

資本剰余金は、1,232,526,043円であり、前年度と同額である。

(ア) 受贈財産評価額は、7,868,195円であり、前年度と同額である。

(イ) 補助金は、1,216,214,748円であり、前年度と同額である。

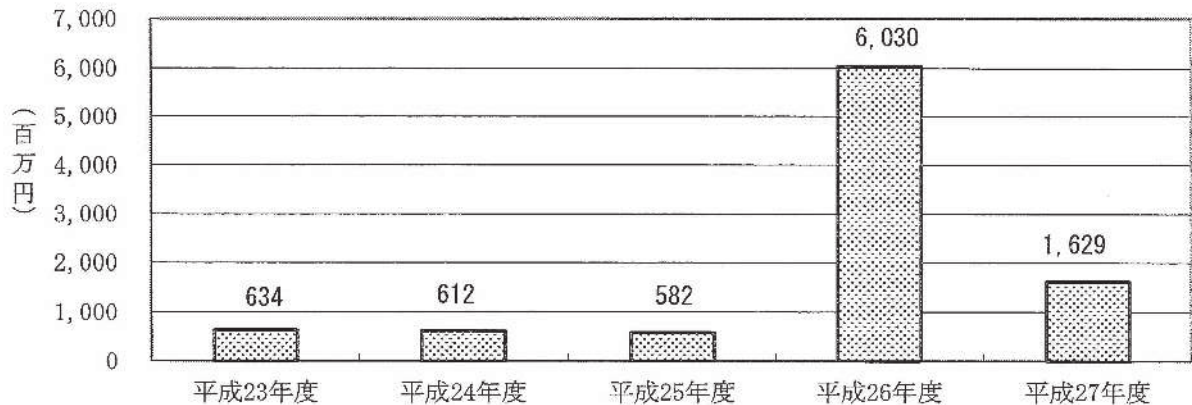
(ウ) 工事負担金7,807,500円は、給水施設の設置に係る負担金であり、前年度と同額である。

(エ) 用地負担金635,600円は、用地取得に係る負担金であり、前年度と同額である。

② 利益剰余金

利益剰余金1,629,062,410円の内訳は、当年度純利益447,537,407円、前年度繰越利益剰余金1,181,525,003円であり、前年度より4,400,686,083円減少している。

## 利益剰余金の推移



### 第5 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金 1,629,062,410 円は、減債積立金に 447,537,407 円を積み立て、981,525,003 円を資本金に組み入れ、残りの 200,000,000 円を翌年度に繰り越すこととしている。

### 第6 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(48ページ)のとおりである。当期における資金増減額は、739,876,946 円の増加であり、資金期末残高は、1,773,021,170 円となっている。

#### (1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは、1,256,296,549 円であり、前年度より955,047,804 円減少している。これは、主に当年度純利益が減少するとともに、未払金の減少額が大きくなったためである。

#### (2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、31,926,358 円であり、前年度より1,755,515,252 円増加している。これは、主に長期性預金の払戻による収入が増加したためである。

#### (3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは、△548,345,961 円であり、前年度より9,597,796 円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したためである。

## 第7 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

なお、平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。平成25年度以前の比率については変更前の算出方法により算出した比率であるため、単純に比較できないものがある。

経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	前年度 対 比	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.0	↙	76.0	↘	83.7	91.7	93.3
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.8	↗	69.0	—	66.9	71.4	73.9
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	114.3	↙	110.0	—	125.1	128.6	126.2
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	82.5	↙	78.1	—	85.1	95.0	94.1
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1064.4	↗	887.3	↙	984.0	239.4	797.6
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期初総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.78	↙	1.68	↗	0.65	0.89	0.71
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.1	↙	111.8	↙	113.5	109.7	129.5
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	↙	123.5	↗	108.9	106.1	116.3

(注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。

2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、↙は悪化を示す。

3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県営分である。

4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は81.0%で、前年度より5.0ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の長期預金の増加によるものである。

② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は70.8%で、前年度より1.8ポイント上昇（改善）しており、主に負債の減少によるものである。

③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下

されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。当年度は114.3%で、前年度より4.3ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産である長期預金の増加によるものである。

- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は82.5%で、前年度より4.4ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産である長期預金の増加によるものである。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。当年度は1,064.4%で、前年度より177.1ポイント上昇しており、主に流動負債の未払金の減少によるものである。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。当年度は0.78%で、前年度より0.90ポイント低下（悪化）しているが、主に前年度は新会計基準適用による特別利益が計上されていたためである。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。当年度は111.1%で、前年度より0.7ポイント低下（悪化）しており、主に給水収益の減少によるものである。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。当年度は110.9%で、前年度より12.6ポイント低下（悪化）しているが、主に前年度は新会計基準適用による特別利益が計上されていたためである。

## 別表1 比較損益計算書

水道用水供給事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度対比	
		金額	対営業 収益比	金額	対営業 収益比	増減額	比率
営業収益	給水収益	4,332,800,044	99.4	4,386,123,028	99.8	△ 53,322,984	98.8
	受託工事収益	2,195,000	0.1	3,760,685	0.1	△ 1,565,685	58.4
	その他営業収益	25,488,610	0.6	5,828,669	0.1	19,659,941	437.3
	計 (a)	4,360,483,654	100.1	4,395,712,382	100.0	△ 35,228,728	99.2
営業費用	貯水・原水及び導水費	365,505,686	8.4	374,616,474	8.5	△ 9,110,788	97.6
	浄水・配水及び送水費	1,273,443,265	29.2	1,324,693,312	30.1	△ 51,250,047	96.1
	受託工事費	2,195,000	0.1	3,760,685	0.1	△ 1,565,685	58.4
	総係費	188,681,745	4.3	140,133,793	3.2	48,547,952	134.6
	減価償却費	2,073,866,653	47.6	2,071,374,956	47.1	2,491,697	100.1
	資産減耗費	22,838,758	0.5	18,257,247	0.4	4,581,511	125.1
	計 (b)	3,926,531,107	90.0	3,932,836,467	89.5	△ 6,305,360	99.8
営業損益 (a-b)		433,952,547	10.0	462,875,915	10.5	△ 28,923,368	93.8
営業外収益	受取利息及び配当金	47,913,748	1.1	57,919,965	1.3	△ 10,006,217	82.7
	長期前受金戻入	128,104,475	2.9	129,656,285	2.9	△ 1,551,810	98.8
	雑収益	22,557,790	0.5	489,115	0.0	22,068,675	4,612.0
	計 (c)	198,576,013	4.6	188,065,365	4.3	10,510,648	105.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	184,912,159	4.2	200,837,039	4.6	△ 15,924,880	92.1
	雑支出	78,994	0.0	38,637	0.0	40,357	204.5
	計 (d)	184,991,153	4.2	200,875,676	4.6	△ 15,884,523	92.1
経常損益 (a-b)+(c-d)		447,537,407	10.3	450,065,604	10.2	△ 2,528,197	99.4
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	571,161,358	13.0	△ 571,161,358	皆減
	計 (e)	0	0.0	571,161,358	13.0	△ 571,161,358	皆減
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	39,701,959	0.9	△ 39,701,959	皆減
	計 (f)	0	0.0	39,701,959	0.9	△ 39,701,959	皆減
事業収益計 g(a+c+e)		4,559,059,667	104.6	5,154,939,105	117.3	△ 595,879,438	88.4
事業費用計 h(b+d+f)		4,111,522,260	94.3	4,173,414,102	94.9	△ 61,891,842	98.5
当該年度純損益 (g-h)		447,537,407	10.3	981,525,003	22.3	△ 533,987,596	45.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。



別表2 比較貸借対照表

水道用水供給事業会計

(単位:円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	比 率 (a)/(b)×100
資 産						
固定資産	46,324,387,004	81.0	44,233,622,537	76.0	2,090,764,467	104.7
有形固定資産	27,622,858,036	48.3	26,414,819,745	45.4	1,208,038,291	104.6
土地	1,920,787,034	3.4	1,920,787,034	3.3	0	100.0
建物	1,447,954,034	2.5	1,488,592,793	2.6	△ 40,638,759	97.3
構築物	16,943,089,545	29.6	17,005,351,302	29.2	△ 62,261,757	99.6
機械及び装置	4,807,303,065	8.4	4,457,996,234	7.7	349,306,831	107.8
車両運搬具	12,940	0.0	12,940	0.0	0	100.0
船舶	5,850	0.0	5,850	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	100,418,728	0.2	92,565,715	0.2	7,853,013	108.5
建設仮勘定	2,403,286,840	4.2	1,449,507,877	2.5	953,778,963	165.8
無形固定資産	13,683,147,781	23.9	14,645,082,621	25.1	△ 961,934,840	93.4
施設利用権	12,806,940,462	22.4	13,697,254,188	23.5	△ 890,313,726	93.5
ダム使用権	863,320,579	1.5	933,088,640	1.6	△ 69,768,061	92.5
ソフトウェア	6,950,340	0.0	8,803,393	0.0	△ 1,853,053	79.0
電話加入権	5,936,400	0.0	5,936,400	0.0	0	100.0
投資その他の資産	5,018,381,187	8.8	3,173,720,171	5.4	1,844,661,016	158.1
投資有価証券	698,381,187	1.2	793,720,171	1.4	△ 95,338,984	88.0
長期預金	4,320,000,000	7.6	2,380,000,000	4.1	1,940,000,000	181.5
流動資産	10,861,102,348	19.0	14,006,804,719	24.0	△ 3,145,702,371	77.5
現金預金	9,333,021,170	16.3	12,693,144,224	21.8	△ 3,360,123,054	73.5
未収金	425,005,590	0.7	418,863,453	0.7	6,142,137	101.5
有価証券	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9	0	100.0
貯蔵品	84,682,499	0.1	79,989,008	0.1	4,693,491	105.9
前払金	498,358,823	0.9	294,769,423	0.5	203,589,400	169.1
保管有価証券	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
その他流動資産	34,266	0.0	38,611	0.0	△ 4,345	88.7
資産合計	57,185,489,352	100.0	58,240,427,256	100.0	△ 1,054,937,904	98.2
負 債						
固定負債	15,649,415,779	27.4	16,465,574,476	28.3	△ 816,158,697	95.0
企業債	7,861,366,665	13.7	8,390,160,531	14.4	△ 528,793,866	93.7
引当金	7,788,049,114	13.6	8,075,413,945	13.9	△ 287,364,831	96.4
退職給付引当金	464,377,914	0.8	499,866,745	0.9	△ 35,488,831	92.9
修繕引当金	7,323,671,200	12.8	7,575,547,200	13.0	△ 251,876,000	96.7
流動負債	1,020,386,355	1.8	1,578,598,494	2.7	△ 558,212,139	64.6
企業債	528,793,866	0.9	548,345,961	0.9	△ 19,552,095	96.4
未払金	418,228,343	0.7	960,693,334	1.6	△ 542,464,991	43.5
引当金	42,215,000	0.1	40,131,000	0.1	2,084,000	105.2
賞与引当金	36,479,000	0.1	34,308,000	0.1	2,171,000	106.3
法定福利費引当金	5,736,000	0.0	5,823,000	0.0	△ 87,000	98.5
その他流動負債	31,149,146	0.1	29,428,199	0.1	1,720,947	105.8
預り金	11,149,146	0.0	9,428,199	0.0	1,720,947	118.3
預り有価証券	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
繰延収益	3,087,421,387	5.4	3,215,525,862	5.5	△ 128,104,475	96.0
負債合計	19,757,223,521	34.5	21,259,698,832	36.5	△ 1,502,475,311	92.9
資 本						
資本金	34,566,677,378	60.4	29,718,453,888	51.0	4,848,223,490	116.3
剰余金	2,861,588,453	5.0	7,262,274,536	12.5	△ 4,400,686,083	39.4
資本剰余金	1,232,526,043	2.2	1,232,526,043	2.1	0	100.0
受贈財産評価額	7,868,195	0.0	7,868,195	0.0	0	100.0
補助金	1,216,214,748	2.1	1,216,214,748	2.1	0	100.0
工事負担金	7,807,500	0.0	7,807,500	0.0	0	100.0
用地負担金	635,600	0.0	635,600	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,629,062,410	2.8	6,029,748,493	10.4	△ 4,400,686,083	27.0
前年度繰越利益剰余金	1,181,525,003	2.1	582,427,595	1.0	599,097,408	202.9
当年度純利益	447,537,407	0.8	981,525,003	1.7	△ 533,987,596	45.6
その他期末純利益剰余金 変動	0	0.0	4,465,795,895	7.7	△ 4,465,795,895	皆減
資本合計	37,428,265,831	65.5	36,980,728,424	63.5	447,537,407	101.2
負債資本合計	57,185,489,352	100.0	58,240,427,256	100.0	△ 1,054,937,904	98.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計

(単位：円)

科 目	平成 27 年 度	平成 26 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当 年 度 純 利 益	447,537,407	981,525,003	△ 533,987,596
減 価 償 却 費	2,073,866,653	2,071,374,956	2,491,697
固 定 資 産 除 却 費	22,838,758	18,257,247	4,581,511
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 35,488,831	△ 692,335,610	656,846,779
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 251,876,000	△ 237,708,000	△ 14,168,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	2,171,000	34,308,000	△ 32,137,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 87,000	5,823,000	△ 5,910,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 128,104,475	△ 129,656,285	1,551,810
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 47,913,748	△ 59,084,740	11,170,992
支 払 利 息	184,912,159	200,904,395	△ 15,992,236
未 収 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	△ 6,142,137	35,406,621	△ 41,548,758
前 払 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	△ 49,510,400	23,793,557	△ 73,303,957
その他流動資産の増加(△)・減少額	4,345	2,073	2,272
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	△ 815,870,065	102,603,703	△ 918,473,768
預り金の増加・減少(△)額	1,720,947	3,896,920	△ 2,175,973
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 4,693,491	△ 4,228,521	△ 464,970
小 計	1,393,365,122	2,354,882,319	△ 961,517,197
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	47,843,586	57,232,315	△ 9,388,729
利 息 の 支 払 額	△ 184,912,159	△ 200,770,281	15,858,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,296,549	2,211,344,353	△ 955,047,804
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,223,377,218	△ 2,155,191,936	△ 68,185,282
有形固定資産の売却による収入	0	1,862,542	△ 1,862,542
無形固定資産の取得による支出	△ 105,570	△ 467,500	361,930
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 199,792,000	△ 208,000
有価証券の売却による収入	295,409,146	0	295,409,146
長期性預金の預入による支出	△ 9,500,000,000	△ 8,960,000,000	△ 540,000,000
長期性預金の払戻による収入	11,660,000,000	9,590,000,000	2,070,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,926,358	△ 1,723,588,894	1,755,515,252
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 548,345,961	△ 557,943,757	9,597,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,345,961	△ 557,943,757	9,597,796
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	739,876,946	△ 70,188,298	810,065,244
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	1,033,144,224	1,103,332,522	△ 70,188,298
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	1,773,021,170	1,033,144,224	739,876,946

# 香川県工業用水道事業会計

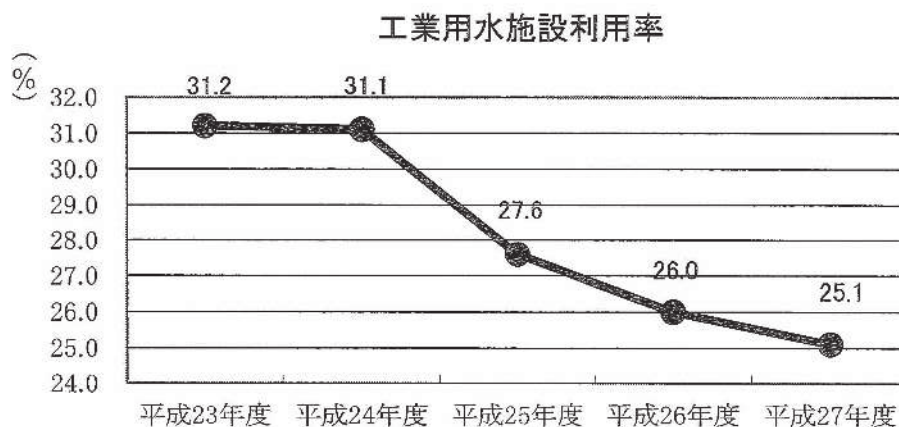
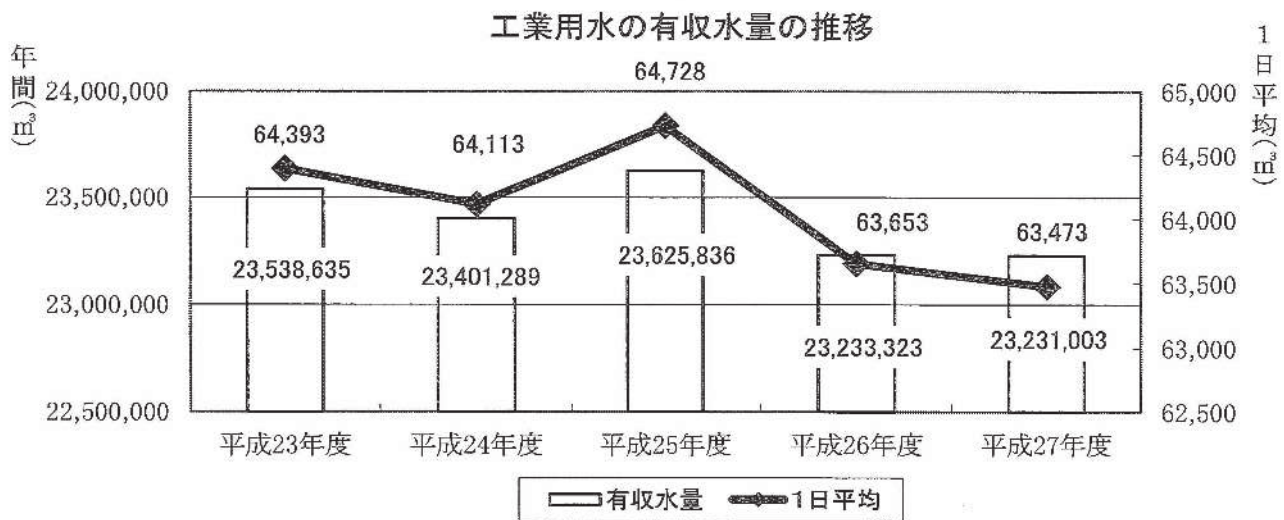
## 第1 事業の概要

本事業は、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系（配水能力日量 100,000 m<sup>3</sup>）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、香川用水により導水する中部系（配水能力日量 50,000 m<sup>3</sup>）の2系統からなる工業用水（配水能力日量 150,000 m<sup>3</sup>）を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の一部の中讃地区臨海工業地帯に供給するものである。

受水事業所数は、平成28年3月末で前年度と同じ38事業所である。当年度における有収水量は、年間 23,231,003 m<sup>3</sup>（前年度 23,233,323 m<sup>3</sup>）、1日平均 63,473 m<sup>3</sup>（前年度 63,653 m<sup>3</sup>）となっており、前年度より1日平均 180 m<sup>3</sup>（0.3%）減少している。なお、\*施設利用率については、25.1%（前年度 26.0%）となっており、前年度より0.9ポイント低下している。

建設改良事業としては、中部浄水系番の州本線配水管布設工事等 728,325,259 円を行い、260,538,000 円を翌年度に繰り越している。

\* 施設利用率 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合



## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$		
収 入	工業用水道事業収益	897,920,000	897,228,429	△691,571	99.9		
	営 業 収 益	864,879,000	866,194,012	1,315,012	100.2		
	給 水 収 益	853,813,000	856,480,492	2,667,492	100.3		
	受託工事収益	11,066,000	9,713,520	△1,352,480	87.8		
	営 業 外 収 益	33,041,000	31,034,417	△2,006,583	93.9		
	受取利息及び配当金	4,547,000	4,602,775	55,775	101.2		
	長期前受金戻入	28,322,000	25,170,391	△3,151,609	88.9		
	消費税及び地方消費税還付金	0	1,088,231	1,088,231	—		
	雑 収 益	172,000	173,020	1,020	100.6		
区 分		最終予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
支 出	工業用水道事業費用	697,854,000	573,542,227	39,308,000	85,003,773	82.2	
	営 業 費 用	649,808,000	560,585,487	39,308,000	49,914,513	86.3	
	貯水・原水及び導水費	138,063,000	94,826,856	36,100,000	7,136,144	68.7	
	浄水・配水及び送水費	148,929,000	109,037,371	3,208,000	36,683,629	73.2	
	受託工事費	11,066,000	9,713,520	0	1,352,480	87.8	
	総 係 費	53,946,000	50,215,799	0	3,730,201	93.1	
	減 価 償 却 費	296,575,000	296,573,605	0	1,395	100.0	
	資 産 減 耗 費	1,229,000	218,336	0	1,010,664	17.8	
	営 業 外 費 用	43,046,000	12,956,740	0	30,089,260	30.1	
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,961,000	12,956,740	0	4,260	100.0	
	雑 支 出	10,000	0	0	10,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	30,075,000	0	0	30,075,000	0.0	
	予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
	収入支出差引額		200,066,000	323,686,202	—	—	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益は、**営業収益** 866,194,012 円、**営業外収益** 31,034,417 円、**合計** 897,228,429 円(消費税及び地方消費税抜き 831,977,742 円)であり、予算額に対し収入減 691,571 円、収入率 99.9%となっている。

(2) 事業費用は、**営業費用** 560,585,487 円、**営業外費用** 12,956,740 円、**合計** 573,542,227 円（消費税及び地方消費税抜き 560,941,707 円）であり、予算額に対し不用額 85,003,773 円、執行率 82.2% となっている。

不用額の主なものは、浄水・配水及び送水費 36,683,629 円、消費税及び地方消費税 30,075,000 円である。

## 2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (a)				
工業用水道事業 資本的収入	0	0	0	0	0	—	
区 分	予 算 額			決算額 (b)	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計 (a)				
工業用水道事業 資本的支出	751,121,000	535,295,000	1,286,416,000	996,082,383	260,538,000	29,795,617	77.4
建設改良費	482,363,000	535,295,000	1,017,658,000	728,325,259	260,538,000	28,794,741	71.6
企業債償還金	50,824,000	0	50,824,000	50,823,916	0	84	100.0
他会計借入金 償 還 金	216,934,000	0	216,934,000	216,933,208	0	792	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

### (1) 資本的収入

資本的収入はない。

### (2) 資本的支出

- ① 建設改良費 728,325,259 円は、中部浄水系番の州本線配水管布設工事等である。
- ② 企業債償還金 50,823,916 円の内訳は、国（財政融資資金）へ 21,164,794 円、地方公共団体金融機構へ 29,659,122 円をそれぞれ償還したものである。
- ③ 他会計借入金償還金 216,933,208 円は、一般会計からの借入金を償還したものである。
- ④ 資本的支出合計は 996,082,383 円であり、予算額に対して執行率 77.4% となっている。また、不用額は、29,795,617 円であり、その主なものは、建設改良費 28,794,741 円である。

資本的収入額がないため、その不足する全額 996,082,383 円は、損益勘定留保資金等で補っている。

### 第3 経営成績

当年度の経営状況については、別表1 比較損益計算書(60 ページ)のとおりであり、事業収益 831,977,742 円(営業収益 802,031,556 円、営業外収益 29,946,186 円)に対し、事業費用 560,941,707 円(営業費用 547,981,963 円、営業外費用 12,959,744 円)であり、差引き 271,036,035 円の純利益となり、前年度より 126,466,246 円減少しているが、前年度純利益の新会計基準適用による影響額 114,491,738 円を除くと、当年度純利益は、前年度より 11,974,508 円の減少となる。

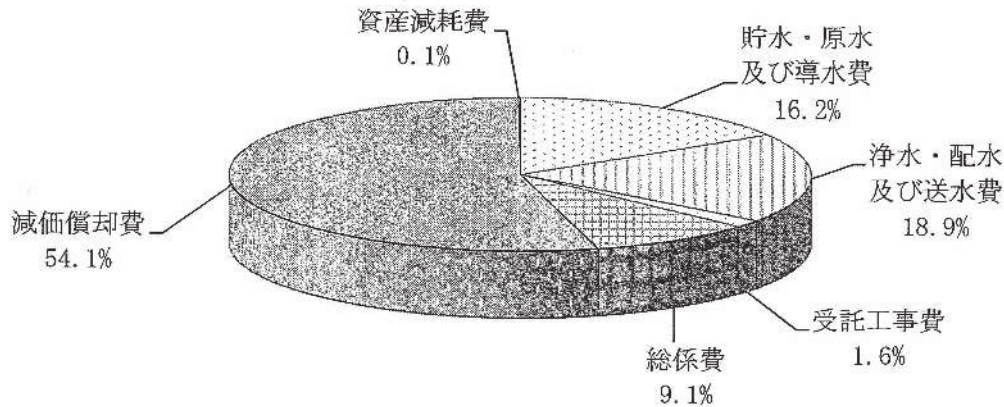
#### 1 収 益

- (1) 営業収益 802,031,556 円の内訳は、給水収益 793,037,556 円及び受託工事収益 8,994,000 円であり、前年度より 10,844,200 円増加している。これは、受託工事収益の皆増によるものである。
- (2) 営業外収益 29,946,186 円の内訳は、受取利息及び配当金 4,602,775 円、長期前受金戻入 25,170,391 円及び雑収益 173,020 円であり、前年度より 10,019,533 円減少している。これは、長期前受金戻入が減少したこと等によるものである。

#### 2 費 用

- (1) 営業費用 547,981,963 円の内訳は、貯水・原水及び導水費 88,494,845 円、浄水・配水及び送水費 103,676,758 円、受託工事費 8,994,012 円、総係費 50,024,407 円、減価償却費 296,573,605 円及び資産減耗費 218,336 円であり、前年度より 13,993,879 円増加している。これは、府中湖崩壊防止工事や受託工事に係る設計等業務委託費及び退職給付費の計上によるものである。
- (2) 営業外費用 12,959,744 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)12,956,740 円及び雑支出 3,004 円であり、前年度より 1,194,704 円減少している。これは、企業債の償還に伴い支払利息が減少したことによるものである。

## 営業費用構成



## 第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表（61 ページ）のとおりである。資産は主に現金預金の減により 69,009,621 円、負債は主にその他長期借入金の減により 340,045,656 円それぞれ減少し、資本は主に資本金の増により 271,036,035 円増加している。

### 1 資産

資産の合計は、9,078,480,015 円であり、前年度に比べ、固定資産が 949,009,100 円増加し、流動資産が 1,018,018,721 円減少している。

#### (1) 固定資産

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は、6,051,498,025 円であり、前年度より 462,827,026 円増加している。増加した主なものは、建設仮勘定が 548,467,943 円の増（中部浄水系番の州本線配水管布設工事等）である。

##### ② 無形固定資産

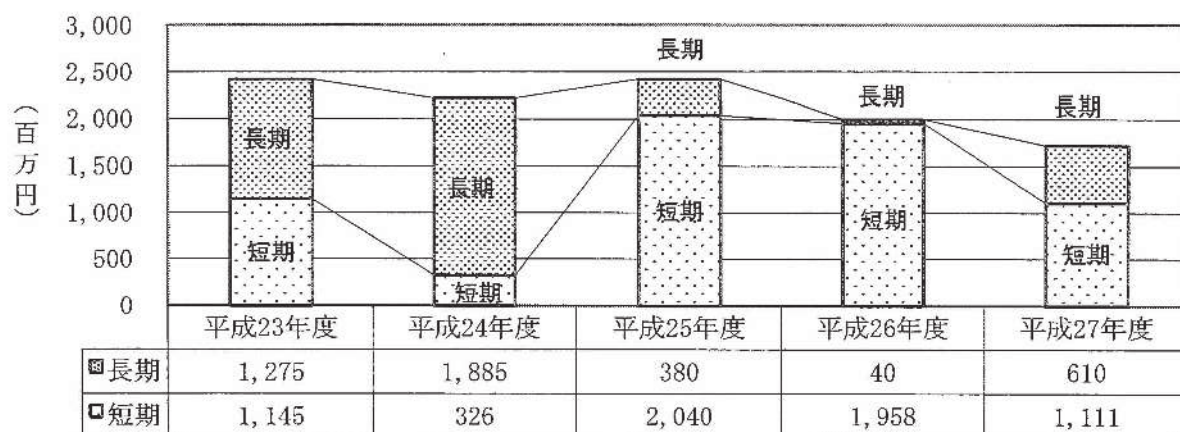
無形固定資産（香川用水施設利用権及び早明浦ダム使用権等）は、1,115,413,906 円であり、前年度より 83,817,926 円減少している。減少した主なものは、施設利用権が 59,748,328 円の減、ダム使用権が 22,554,871 円の減で、いずれも減価償却によるものである。

##### ③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、長期預金 610,000,000 円であり、前年度より 570,000,000 円増加している。



## 預金構成の推移



(注) 平成26年度及び平成27年度の短期は、有価証券（譲渡性預金）を含む。

### (2) 流動資産

#### ① 現金預金

現金預金は、1,060,582,664円であり、前年度より847,675,771円減少している。

#### ② 未収金

未収金107,757,674円は、3月分の工業用水道料金71,908,403円及び消費税及び地方消費税の還付21,683,531円等であり、前年度より32,924,223円減少している。

#### ③ 有価証券

有価証券50,000,000円は、譲渡性預金であり、前年度と同額である。

#### ④ 貯蔵品

貯蔵品は、10,690,334円であり、前年度より43,025円増加している。

#### ⑤ 前払金

前払金52,531,432円は、修繕工事に係る10,590,000円及び建設改良工事に係る41,809,000円等であり、前年度より137,460,900円減少している。

#### ⑥ 保管有価証券

保管有価証券20,000,000円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

#### ⑦ その他流動資産

その他流動資産は、5,980円であり、前年度より852円減少している。

## 2 負債

負債の計は、3,724,915,053円であり、前年度に比べ、固定負債は271,468,389円、流動負債は43,406,876円、繰延収益は25,170,391円それぞれ減少している。

(1) 固定負債

① 企業債

企業債 533,162,555 円は、建設改良等の財源に充てるための国（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構からの長期借入金であり、前年度より 49,366,063 円減少している。

② 長期借入金

長期借入金 223,735,667 円は、建設改良等の財源に充てるための一般会計からの借入金であり、前年度より 70,750,800 円減少している。

③ その他長期借入金

その他長期借入金 1,198,222,879 円は、一般会計からのその他の借入金であり、前年度より 135,470,808 円減少している。

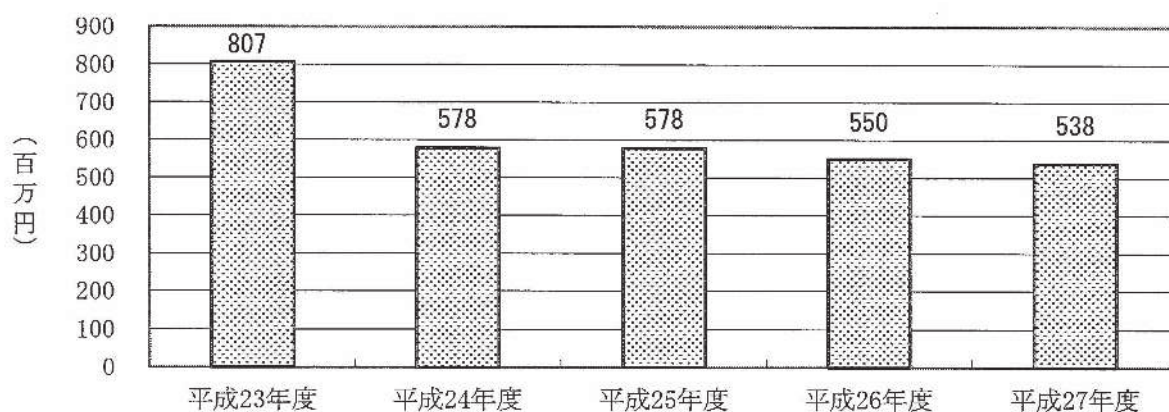
④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、82,389,630 円であり、前年度より 4,543,718 円減少している。

⑤ 修繕引当金

修繕引当金は、538,201,117 円であり、前年度より 11,337,000 円減少（中部浄水系配管修繕工事等）している。

修繕引当金の推移



(2) 流動負債

① 企業債

企業債 49,366,063 円は、建設改良等の財源に充てるための国（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構からの長期借入金に係る次年度償還金であり、前年度より 1,457,853 円減少している。

② 長期借入金

長期借入金 70,750,800 円は、建設改良等の財源に充てるための一般会計からの借入金に係る次年度償還金であり、前年度より 10,711,600 円減少している。

③ その他長期借入金

その他長期借入金 135,470,808 円は、一般会計からのその他の借入金に係る次年度償還金であり、前年度と同額である。

④ 未払金

未払金は、32,326,443 円であり、主なものは、退職給付引当金 15,517,519 円及び委託料 15,856,781 円等であり、前年度より 31,352,792 円減少している。

⑤ 賞与引当金

賞与引当金は、6,231,000 円であり、前年度より 263,000 円増加している。

⑥ 法定福利費引当金

法定福利費引当金は、1,018,000 円であり、前年度より 4,000 円増加している。

⑦ 預り金

預り金は、12,323 円であり、前年度より 151,631 円減少している。

⑧ 預り有価証券

預り有価証券 20,000,000 円は、出納取扱金融機関から公金事務取扱いの担保として提供されたものであり、前年度と同額である。

(3) 繰延収益

繰延収益は、834,027,768 円であり、前年度より 25,170,391 円減少している。

### 3 資本

資本の計は、5,353,564,962 円であり、前年度より資本金が 338,151,079 円増加、剰余金が 67,115,044 円減少している。

(1) 資本金

資本金は、4,477,824,898 円であり、前年度より 338,151,079 円増加している。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、207,201,748 円であり、前年度と同額である。

(イ) 受贈財産評価額は、4,202,772 円であり、前年度と同額である。

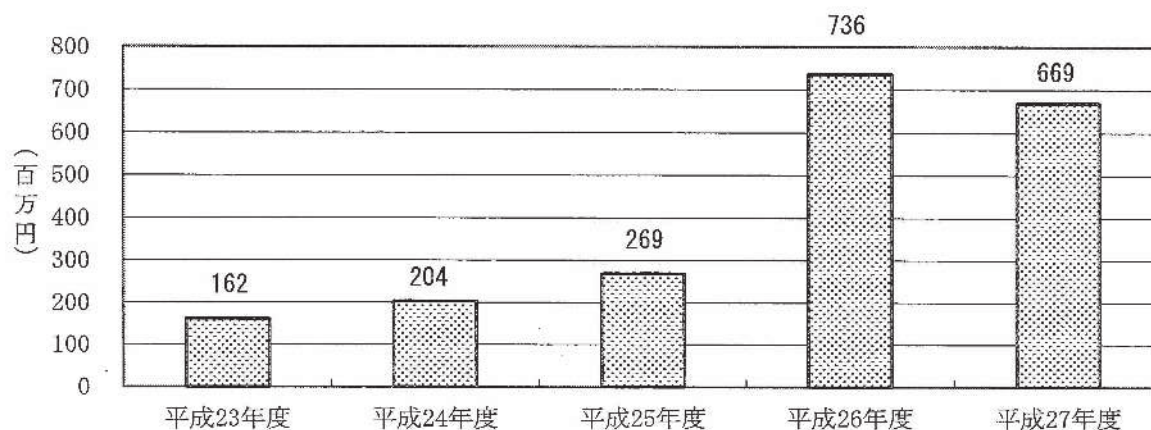
(ロ) 補助金は、183,927,976 円であり、前年度と同額である。

(ハ) 工事負担金 19,071,000 円は、給水施設の設置に係る負担金であり、前年度と同額である。

## ② 利益剰余金

利益剰余金 668,538,316 円の内訳は、当年度純利益 271,036,035 円、前年度からの繰越利益剰余金 397,502,281 円であり、前年度より 67,115,044 円減少している。

利益剰余金の推移



## 第5 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金 668,538,316 円は、減債積立金に 49,366,063 円、他会計借入金償還積立金に 206,221,608 円、建設改良積立金に 15,448,364 円をそれぞれ積み立て、397,502,281 円を資本金に組み入れることとしている。

## 第6 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(62ページ)のとおりである。当期における資金増減額は、2,324,229 円の増加であり、資金期末残高は 170,582,664 円となっている。

### (1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは、526,624,131 円であり、前年度より 240,816,294 円増加している。これは、主に退職給付引当金の減少額及び未払金の減少額が小さくなったためである。

### (2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、△256,542,778 円であり、前年度より 114,255,225 円増加している。これは、主に長期性預金の払戻による収入が増加したためである。

### (3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは、△267,757,124 円であり、前年度より 1,193,628

円減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したためである。

## 第7 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

なお、平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。平成25年度以前の比率については変更前の算出方法により算出した比率であるため、単純に比較できないものがある。

経 営 分 析 表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	前年度 対 比	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.7	←	74.6	⇐	79.0	87.7	89.8
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.2	⇐	65.0	—	64.2	66.3	70.5
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.7	←	114.9	—	123.0	132.3	127.5
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.7	←	77.7	—	81.3	92.0	91.2
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	413.0	←	646.9	←	751.9	265.8	700.5
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.97	←	3.99	⇐	2.53	1.07	1.06
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	147.1	←	148.2	←	151.5	111.6	122.7
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	148.3	←	171.7	⇐	149.0	80.6	121.1

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。  
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。⇐ は改善を、← は悪化を示す。  
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県営分である。  
 4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産  
 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は85.7%で、前年度より11.1ポイント上昇(悪化)しており、主に固定資産の建設仮勘定及び長期預金の増加によるものである。

② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は68.2%で、前年度より3.2ポイント上昇(改

善) しており、主に負債が減少し、資本金が増加したことによるものである。

- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。当年度は 125.7%で、前年度より 10.8 ポイント上昇 (悪化) しており、主に固定資産の建設仮勘定及び長期預金の増加によるものである。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は 88.7%で、前年度より 11.0 ポイント上昇 (悪化) しており、主に固定資産の建設仮勘定及び長期預金の増加によるものである。
- ⑤ **流動比率**は、短期的 (1 年以内) な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に 100%以上が望ましいとされている。当年度は 413.0%で、前年度より 233.9 ポイント低下しており、主に流動資産の現金預金の減少によるものである。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。当年度は 2.97%で、前年度より 1.02 ポイント低下 (悪化) しているが、主に前年度は新会計基準適用による特別利益が計上されていたためである。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。当年度は 147.1%で、前年より 1.1 ポイント低下 (悪化) しており、主に営業費用の増加によるものである。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。当年度は 148.3%で、前年度より 23.4 ポイント低下 (悪化) しているが、主に前年度は新会計基準適用による特別利益が計上されていたためである。

別表1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度対比		
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率	
営業収益	給 水 収 益	793,037,556	98.9	791,156,744	100.0	1,880,812	100.2
	受 託 工 事 収 益	8,994,000	1.1	0	0.0	8,994,000	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	30,612	0.0	△ 30,612	皆減
	計 (a)	802,031,556	100.0	791,187,356	100.0	10,844,200	101.4
営業費用	貯水・原水及び導水費	88,494,845	11.0	84,346,341	10.7	4,148,504	104.9
	浄水・配水及び送水費	103,676,758	12.9	106,401,693	13.4	△ 2,724,935	97.4
	受 託 工 事 費	8,994,012	1.1	0	0.0	8,994,012	皆増
	総 係 費	50,024,407	6.2	41,411,188	5.2	8,613,219	120.8
	減 価 償 却 費	296,573,605	37.0	301,719,067	38.1	△ 5,145,462	98.3
	資 産 減 耗 費	218,336	0.0	109,795	0.0	108,541	198.9
	計 (b)	547,981,963	68.3	533,988,084	67.5	13,993,879	102.6
営業損益 (a-b)		254,049,593	31.7	257,199,272	32.5	△ 3,149,679	98.8
営業外収益	受取利息及び配当金	4,602,775	0.6	6,381,833	0.8	△ 1,779,058	72.1
	長期前受金戻入	25,170,391	3.1	33,410,675	4.2	△ 8,240,284	75.3
	雑 収 益	173,020	0.0	173,211	0.0	△ 191	99.9
	計 (c)	29,946,186	3.7	39,965,719	5.0	△ 10,019,533	74.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,956,740	1.6	14,150,368	1.8	△ 1,193,628	91.6
	雑 支 出	3,004	0.0	4,080	0.0	△ 1,076	73.6
	計 (d)	12,959,744	1.6	14,154,448	1.8	△ 1,194,704	91.6
経常損益(a-b)+(c-d)		271,036,035	33.8	283,010,543	35.8	△ 11,974,508	95.8
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	120,890,365	15.3	△ 120,890,365	皆減
	計 (e)	0	0.0	120,890,365	15.3	△ 120,890,365	皆減
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	6,398,627	0.8	△ 6,398,627	皆減
	計 (f)	0	0.0	6,398,627	0.8	△ 6,398,627	皆減
事業収益計 g(a+c+e)		831,977,742	103.7	952,043,440	120.3	△ 120,065,698	87.4
事業費用計 h(b+d+f)		560,941,707	69.9	554,541,159	70.1	6,400,548	101.2
当該年度純損益 (g-h)		271,036,035	33.8	397,502,281	50.2	△ 126,466,246	68.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度対比		
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減額 (a)-(b)	比率 (a)/(b)×100	
資	固定資産	7,776,911,931	85.7	6,827,902,831	74.6	949,009,100	113.9
	有形固定資産	6,051,498,025	66.7	5,588,670,999	61.1	462,827,026	108.3
	土地	755,637,691	8.3	746,920,066	8.2	8,717,625	101.2
	建物	216,171,105	2.4	224,072,199	2.4	△7,901,094	96.5
	構築物	3,251,775,451	35.8	3,302,418,222	36.1	△50,642,771	98.5
	機械及び装置	542,271,047	6.0	575,461,905	6.3	△33,190,858	94.2
	船舶	1,310,750	0.0	1,407,860	0.0	△97,110	93.1
	工具器具及び備品	9,086,310	0.1	11,613,019	0.1	△2,526,709	78.2
	建設仮勘定	1,275,245,671	14.0	726,777,728	7.9	548,467,943	175.5
	無形固定資産	1,115,413,906	12.3	1,199,231,832	13.1	△83,817,926	93.0
	施設利用権	572,339,507	6.3	632,087,835	6.9	△59,748,328	90.5
	ダム使用権	536,775,398	5.9	559,330,269	6.1	△22,554,871	96.0
	ソフトウェア	5,977,401	0.1	7,492,128	0.1	△1,514,727	79.8
	電話加入権	321,600	0.0	321,600	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	610,000,000	6.7	40,000,000	0.4	570,000,000	1,525.0
	長期預金	610,000,000	6.7	40,000,000	0.4	570,000,000	1,525.0
産	流動資産	1,301,568,084	14.3	2,319,586,805	25.4	△1,018,018,721	56.1
	現金預金	1,060,582,664	11.7	1,908,258,435	20.9	△847,675,771	55.6
	未収金	107,757,674	1.2	140,681,897	1.5	△32,924,223	76.6
	有価証券	50,000,000	0.6	50,000,000	0.5	0	100.0
	貯蔵品	10,690,334	0.1	10,647,309	0.1	43,025	100.4
	前払金	52,531,432	0.6	189,992,332	2.1	△137,460,900	27.6
	保管有価証券	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
	その他流動資産	5,980	0.0	6,832	0.0	△852	87.5
	資産合計	9,078,480,015	100.0	9,147,489,636	100.0	△69,009,621	99.2
負	固定負債	2,575,711,848	28.4	2,847,180,237	31.1	△271,468,389	90.5
	企業債	533,162,555	5.9	582,528,618	6.4	△49,366,063	91.5
	長期借入金	223,735,667	2.5	294,486,467	3.2	△70,750,800	76.0
	その他長期借入金	1,198,222,879	13.2	1,333,693,687	14.6	△135,470,808	89.8
	退職給付引当金	82,389,630	0.9	86,933,348	1.0	△4,543,718	94.8
	修繕引当金	538,201,117	5.9	549,538,117	6.0	△11,337,000	97.9
	流動負債	315,175,437	3.5	358,582,313	3.9	△43,406,876	87.9
	企業債	49,366,063	0.5	50,823,916	0.6	△1,457,853	97.1
	長期借入金	70,750,800	0.8	81,462,400	0.9	△10,711,600	86.9
	その他長期借入金	135,470,808	1.5	135,470,808	1.5	0	100.0
	未払金	32,326,443	0.4	63,679,235	0.7	△31,352,792	50.8
	賞与引当金	6,231,000	0.1	5,968,000	0.1	263,000	104.4
	法定福利費引当金	1,018,000	0.0	1,014,000	0.0	4,000	100.4
	預り金	12,323	0.0	163,954	0.0	△151,631	7.5
	預り有価証券	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
	繰延収益	834,027,768	9.2	859,198,159	9.4	△25,170,391	97.1
	負債計	3,724,915,053	41.0	4,064,960,709	44.4	△340,045,656	91.6
資	資本金	4,477,824,898	49.3	4,139,673,819	45.3	338,151,079	108.2
	剰余金	875,740,064	9.6	942,855,108	10.3	△67,115,044	92.9
	資本剰余金	207,201,748	2.3	207,201,748	2.3	0	100.0
	受贈財産評価額	4,202,772	0.0	4,202,772	0.0	0	100.0
	補助金	183,927,976	2.0	183,927,976	2.0	0	100.0
	工事負担金	19,071,000	0.2	19,071,000	0.2	0	100.0
	利益剰余金	668,538,316	7.4	735,653,360	8.0	△67,115,044	90.9
	前年度繰越利益剰余金	397,502,281	4.4	268,957,168	2.9	128,545,113	147.8
	当年度純利益	271,036,035	3.0	397,502,281	4.3	△126,466,246	68.2
	その他未処分利益剰余金額	0	0.0	69,193,911	0.8	△69,193,911	0.0
本	資本計	5,353,564,962	59.0	5,082,528,927	55.6	271,036,035	105.3
	負債資本合計	9,078,480,015	100.0	9,147,489,636	100.0	△69,009,621	99.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。



別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	271,036,035	397,502,281	△ 126,466,246
減 価 償 却 費	296,573,605	301,719,067	△ 5,145,462
固 定 資 産 除 却 費	218,336	109,795	108,541
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 4,543,718	△ 142,596,121	138,052,403
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 11,337,000	△ 28,453,000	17,116,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	263,000	5,968,000	△ 5,705,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	4,000	1,014,000	△ 1,010,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 25,170,391	△ 33,410,675	8,240,284
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 4,602,775	△ 6,381,833	1,779,058
支 払 利 息	12,956,740	14,150,368	△ 1,193,628
未 収 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	32,924,223	△ 2,109,246	35,033,469
前 払 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	△ 3,304,100	2,561,936	△ 5,866,036
その他流動資産の増加(△)・減少額	852	15,458	△ 14,606
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	△ 29,846,055	△ 216,615,081	186,769,026
預り金の増加・減少(△)額	△ 151,631	95,811	△ 247,442
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 43,025	5,612	△ 48,637
小 計	534,978,096	293,576,372	241,401,724
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,602,775	6,381,833	△ 1,779,058
利 息 の 支 払 額	△ 12,956,740	△ 14,150,368	1,193,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,624,131	285,807,837	240,816,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 536,524,148	△ 472,433,503	△ 64,090,645
無形固定資産の取得による支出	△ 18,630	△ 6,021,500	6,002,870
長期性預金の預入による支出	△ 1,460,000,000	0	△ 1,460,000,000
長期性預金の払戻による収入	1,740,000,000	70,000,000	1,670,000,000
国庫補助金等による収入	0	37,657,000	△ 37,657,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,542,778	△ 370,798,003	114,255,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,823,916	△ 49,630,288	△ 1,193,628
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 81,462,400	△ 81,462,400	0
その他会計借入金の返済による支出	△ 135,470,808	△ 135,470,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,757,124	△ 266,563,496	△ 1,193,628
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	2,324,229	△ 351,553,662	353,877,891
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	168,258,435	519,812,097	△ 351,553,662
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	170,582,664	168,258,435	2,324,229

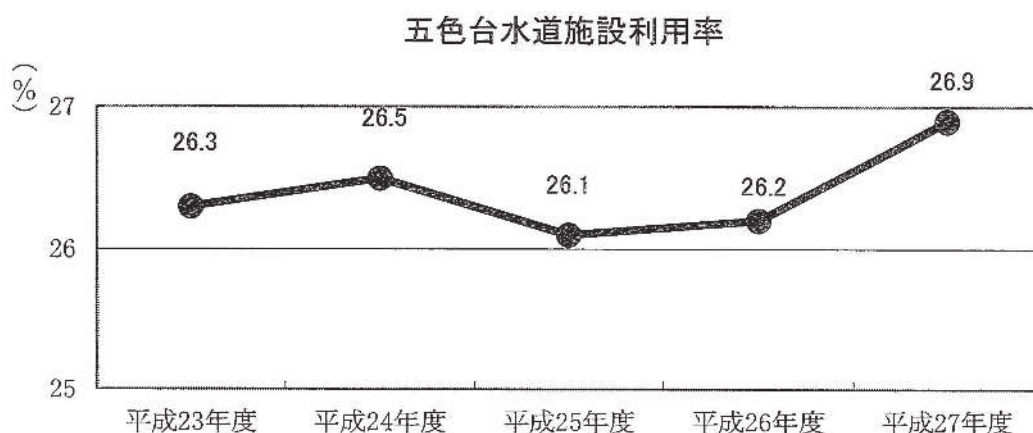
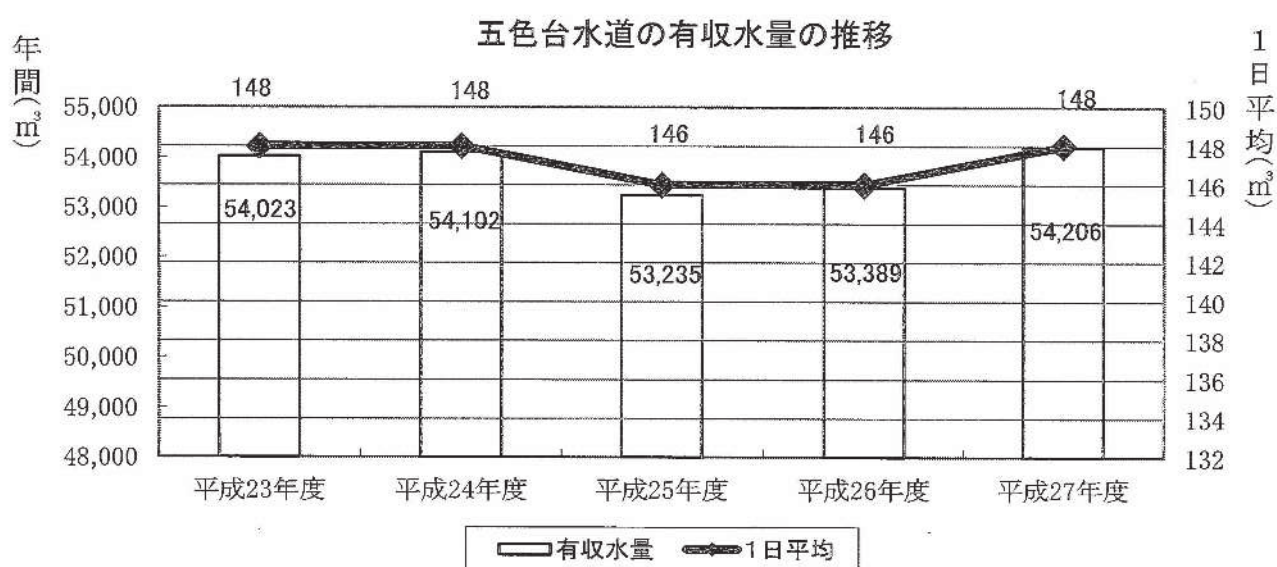
# 香川県五色台水道事業会計

## 第1 事業の概要

本事業は、五色台山上に水道水を供給する簡易水道事業であり、当年度における給水先は、平成28年3月末で前年度と同様の15か所である。

当年度における有収水量は、年間54,206 m<sup>3</sup>（前年度53,389 m<sup>3</sup>）、1日平均148 m<sup>3</sup>（前年度146 m<sup>3</sup>）となっており、前年度より1日平均2 m<sup>3</sup>（1.4%）増加している。また、\*施設利用率については、26.9%（前年度26.2%）となっており、前年度より0.7ポイント上昇している。

※施設利用率 1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合



## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収益的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分	最終予算額 (a)	決算額 (b)	予算・決算比較増減額 (b) - (a)		収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)		
収入	五色台水道事業収益	21,000,000	20,534,788		△465,212	97.8
	営業収益	15,230,000	15,182,916		△47,084	99.7
	給水収益	15,229,000	15,182,916		△46,084	99.7
	その他営業収益	1,000	0		△1,000	0.0
	営業外収益	5,770,000	5,351,872		△418,128	92.8
	受取利息及び配当金	251,000	254,924		3,924	101.6
	他会計補助金	3,085,000	3,079,716		△5,284	99.8
	長期前受金戻入	806,000	806,251		251	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	1,628,000	1,210,981		△417,019	74.4
区分	最終予算額 (a)	決算額 (b)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
支出	五色台水道事業費用	18,099,000	16,766,949	0	1,332,051	92.6
	営業費用	17,097,000	16,766,949	0	330,051	98.1
	貯水・原水及び導水費	8,475,000	8,343,747	0	131,253	98.5
	浄水・配水及び送水費	4,150,000	3,952,280	0	197,720	95.2
	減価償却費	3,085,000	3,084,478	0	522	100.0
	資産減耗費	1,387,000	1,386,444	0	556	100.0
	営業外費用	2,000	0	0	2,000	0.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	0	0	2,000	0.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収入支出差引額	2,901,000	3,767,839	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益は、**営業収益** 15,182,916 円、**営業外収益** 5,351,872 円の合計 20,534,788 円（消費税及び地方消費税抜き 18,199,167 円）であり、予算額に対し収入減 465,212 円、収入率 97.8%となっている。

(2) 事業費用は、**営業費用** 16,766,949 円だけであり（消費税及び地方消費税抜き 16,062,048 円）であり、予算額に対し不用額 1,332,051 円、執行率 92.6%となっている。

## 2 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

資本的収入はなく、資本的支出は、建設改良費 22,014,720 円であり、予算額に対し不用額 6,515,280 円となっている。なお、資本的収入がなかったことから、その不足額 22,014,720 円は、損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収支の予算・決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (b)	予算・決算 比較増減額 (b) - (a)	収入率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (a)				
五色台水道事業 資本的収入	0	0	0	0	0	0.0	
区 分	予 算 額			決算額 (b)	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計 (a)				
五色台水道事業 資本的支出	28,530,000	0	28,530,000	22,014,720	0	6,515,280	77.2
建設改良費	28,530,000	0	28,530,000	22,014,720	0	6,515,280	77.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

## 第3 経営成績

当年度の経営状況については、別表1 比較損益計算書 (71 ページ) のとおりであり、事業収益 18,199,167 円 (営業収益 14,058,276 円、営業外収益 4,140,891 円) に対し、事業費用 16,062,048 円 (営業費用 15,833,920 円、営業外費用 228,128 円) であり、差引き 2,137,119 円の純利益となり、前年度より 13,267,795 円減少しているが、前年度純利益の新会計基準適用による影響額 11,696,719 円を除くと、当年度純利益は、前年度より 1,571,076 円の減少となる。

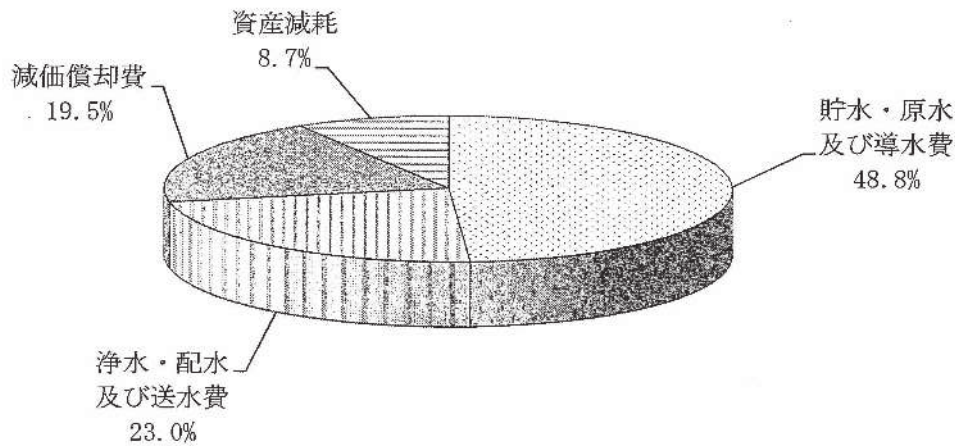
### 1 収 益

- (1) 営業収益 14,058,276 円は、全て給水収益であり、前年度より 62,280 円増加している。この主な要因は、教育施設の有収水量が減少したものの、一般家庭や宿泊施設の有収水量が増加したことによるものである。
- (2) 営業外収益 4,140,891 円の内訳は、受取利息及び配当金 254,924 円、他会計補助金 (一般会計補助金) 3,079,716 円及び長期前受金戻入 806,251 円である。

## 2 費用

- (1) 営業費用 15,833,920 円の内訳は、貯水・原水及び導水費 7,725,701 円、浄水・配水及び送水費 3,637,297 円、減価償却費 3,084,478 円及び資産減耗費 1,386,444 円であり、前年度より 2,278,613 円増加している。これは、機械及び装置の更新に伴う固定資産の除却費である。
- (2) 営業外費用 228,128 円は、雑支出のみであり、前年度より 76,982 円増加している。

営業費用構成



## 第4 財政状態

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表2 比較貸借対照表(72ページ)のとおりである。資産は主に機械及び装置の増により1,375,470円増加、負債は主に長期前受金の減により761,649円減少、資本は利益剰余金の増により2,137,119円増加している。繰越欠損金は、当年度純利益を組み入れているが、その累積残高33,437,457円は依然として多く、厳しい財政状態である。

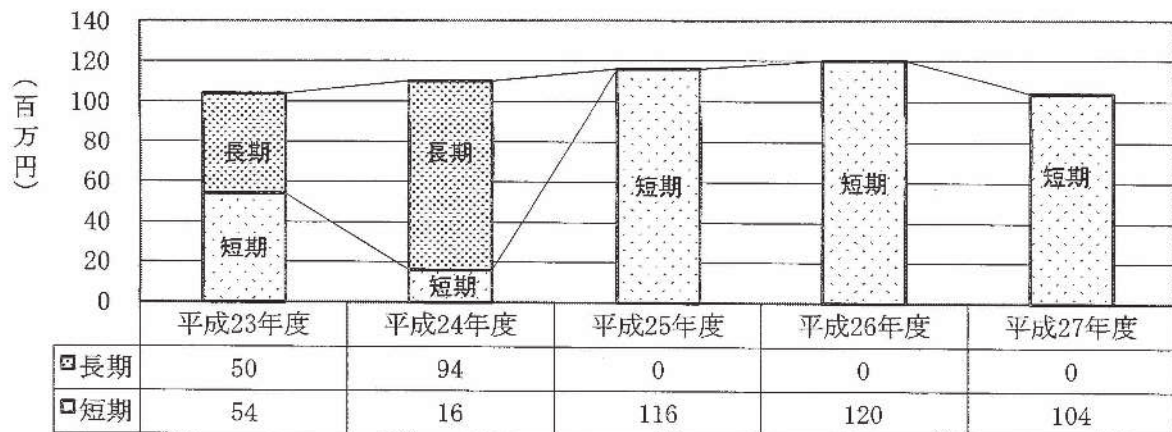
### 1 資産

資産の合計は、222,213,041円であり、前年度に比べ、固定資産が15,913,078円増加し、流動資産が14,537,608円減少している。

#### (1) 固定資産

固定資産は、95,461,302円であり、前年度より15,913,078円増加している。増減の内訳は、機械及び装置が17,030,556円の増、構築物が3,084,478円の減であり、建設仮勘定が1,967,000円の増である。

## 預金構成の推移



(注) 平成26年度、平成27年度の短期は、有価証券（譲渡性預金）を含む。

### (2) 流動資産

流動資産は、126,751,739円であり、前年度より14,537,608円減少している。増減の内訳は、現金預金が15,677,430円の減、未収金が1,139,822円の増である。

## 2 負債

負債の計は、39,902,430円であり、前年度に比べ、固定負債が300,000円減少、流動負債が344,602円増加、繰延収益が806,251円減少している。

### (1) 固定負債

固定負債8,841,578円は、修繕引当金であり、前年度より300,000円減少している。

### (2) 流動負債

流動負債は、27,105,468円であり、前年度より344,602円増加している。増加したものは未払金である。

### (3) 繰延収益

繰延収益は、3,955,384円であり、前年度より806,251円減少している。

## 3 資本

資本の計は、182,310,611円であり、前年度に比べ、剰余金で2,137,119円増加している。

### (1) 資本金

資本金は、212,226,668円であり、前年度と同額である。

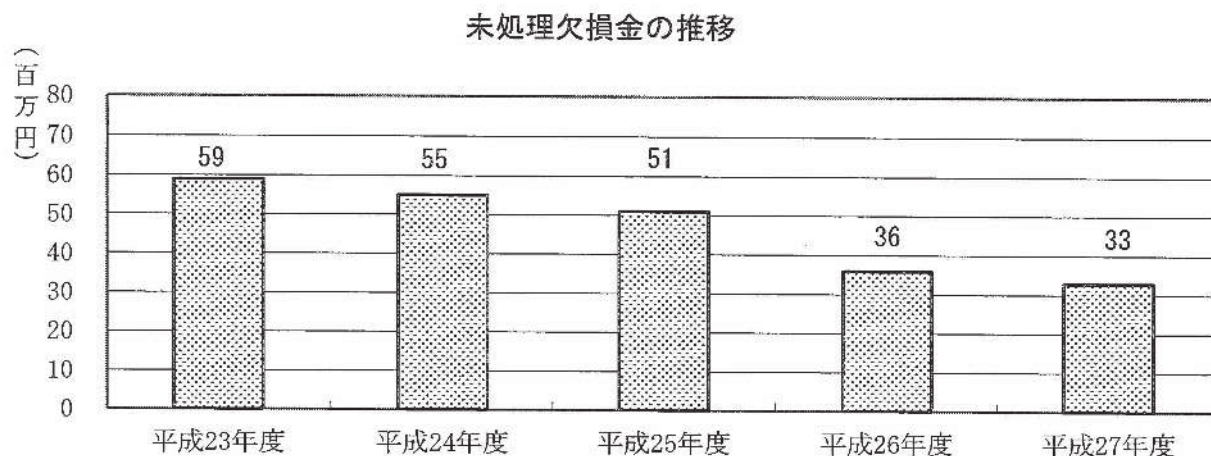
### (2) 剰余金

#### ① 資本剰余金

資本剰余金は、3,521,400円であり、前年度と同額である。

#### ② 利益剰余金（欠損金）

当年度未処理欠損金 33,437,457 円は、繰越欠損金 35,574,576 円に当年度純利益 2,137,119 円を充当したものである。未処理欠損金は、減少傾向が続いている。



## 第5 欠損金処理

当年度未処理欠損金 33,437,457 円は、翌年度に繰り越すこととしている。

## 第6 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローを前年度と比較すると、別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(73ページ)のとおりである。当期における資金増減額は、15,677,430 円の減少であり、資金期末残高は 99,349,056 円となっている。

### (1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは、4,706,570 円であり、前年度より 595,057 円減少している。これは、主に当期純利益が減少したためである。

### (2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、△20,384,000 円であり、前年度より 19,514,000 円減少している。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したためである。

## 第7 経営分析

当年度の財務諸表から財政状態及び経営成績を分析した結果は、次表のとおりである。

なお、平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。平成25年度以前の比率については変更前の算出方法により算出した比率であるため、単純に比較できないものがある。



経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 27年度	前年度 対 比	平成 26年度	前年度 対 比	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.0	▲	36.0	◀	42.2	88.7	89.3
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.8	◀	83.7	—	79.3	62.7	65.5
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	51.2	▲	43.0	—	53.2	141.5	136.3
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	48.9	▲	41.0	—	47.8	92.2	90.2
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	467.6	▲	528.0	◀	490.6	299.0	1058.3
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期初総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.96	▲	6.73	◀	1.60	0.61	0.26
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	88.8	▲	103.3	▲	104.7	56.9	66.3
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.3	▲	212.4	◀	128.0	101.4	96.7

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。  
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。◀は改善を、▲は悪化を示す。  
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による簡易水道事業分である。  
 4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産  
 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。当年度は43.0%で、前年度より7.0ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の増加によるものである。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。当年度は83.8%で、前年度より0.1ポイント上昇（改善）しており、主に利益剰余金の増加によるものである。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。当年度は51.2%で、前年度より8.2ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の増加によるものである。

- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。当年度は48.9%で、前年度より7.9ポイント上昇（悪化）しており、主に固定資産の増加によるものである。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。当年度は467.6%で、前年度より60.4ポイント低下しており、これは現金預金の減少による流動資産の減少によるものである。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。当年度は0.96%で、前年度より5.77ポイント低下（悪化）しているが、主に前年度は新会計基準適用による特別利益が計上されていたためである。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。当年度は88.8%で、前年度より14.5ポイント低下（悪化）しており、主に資産減耗費の増加によるものである。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。当年度は113.3%で、前年度より99.1ポイント低下（悪化）しているが、主に前年度は新会計基準適用による特別利益が計上されていたためである。

別表1 比較損益計算書

五色台水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	14,058,276	100.0	13,995,996	100.0	62,280	100.4
	計 (a)	14,058,276	100.0	13,995,996	100.0	62,280	100.4
営業 費用	貯水・原水及び導水費	7,725,701	55.0	6,993,503	50.0	732,198	110.5
	浄水・配水及び送水費	3,637,297	25.9	3,477,326	24.8	159,971	104.6
	減 価 償 却 費	3,084,478	21.9	3,084,478	22.0	0	100.0
	資 産 減 耗 費	1,386,444	9.9	0	0.0	1,386,444	皆増
	計 (b)	15,833,920	112.6	13,555,307	96.9	2,278,613	116.8
営 業 損 益 (a-b)		△ 1,775,644	△ 12.6	440,689	3.1	△ 2,216,333	△ 402.9
営業 外 収益	受取利息及び配当金	254,924	1.8	339,759	2.4	△ 84,835	75.0
	他 会 計 補 助 金	3,079,716	21.9	2,910,442	20.8	169,274	105.8
	長 期 前 受 金 戻 入	806,251	5.7	168,451	1.2	637,800	478.6
	計 (c)	4,140,891	29.5	3,418,652	24.4	722,239	121.1
営業 外 費用	雑 支 出	228,128	1.6	151,146	1.1	76,982	150.9
	計 (d)	228,128	1.6	151,146	1.1	76,982	150.9
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)		2,137,119	15.2	3,708,195	26.5	△ 1,571,076	57.6
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	11,696,719	83.6	△ 11,696,719	皆減
	計 (e)	0	0.0	11,696,719	83.6	△ 11,696,719	皆減
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (f)	0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 収 益 計 g(a+c+e)		18,199,167	129.5	29,111,367	208.0	△ 10,912,200	62.5
事 業 費 用 計 h(b+d+f)		16,062,048	114.3	13,706,453	97.9	2,355,595	117.2
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		2,137,119	15.2	15,404,914	110.1	△ 13,267,795	13.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

五色台水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度対比		
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減額 (a)-(b)	比率 (a)/(b)×100	
資 産	固 定 資 産	95,461,302	43.0	79,548,224	36.0	15,913,078	120.0
	有 形 固 定 資 産	95,461,302	43.0	79,548,224	36.0	15,913,078	120.0
	土 地	8,374,400	3.8	8,374,400	3.8	0	100.0
	建 物	41,628	0.0	41,628	0.0	0	100.0
	構 築 物	65,481,476	29.5	68,565,954	31.0	△ 3,084,478	95.5
	機 械 及 び 装 置	18,726,798	8.4	1,696,242	0.8	17,030,556	1,104.0
	建 設 仮 勘 定	2,837,000	1.3	870,000	0.4	1,967,000	326.1
	流 動 資 産	126,751,739	57.0	141,289,347	64.0	△ 14,537,608	89.7
	現 金 預 金	99,349,056	44.7	115,026,486	52.1	△ 15,677,430	86.4
	未 収 金	2,402,683	1.1	1,262,861	0.6	1,139,822	190.3
	有 価 証 券	5,000,000	2.3	5,000,000	2.3	0	100.0
	保 管 有 価 証 券	20,000,000	9.0	20,000,000	9.1	0	100.0
	資 産 合 計	222,213,041	100.0	220,837,571	100.0	1,375,470	100.6
負 債	固 定 負 債	8,841,578	4.0	9,141,578	4.1	△ 300,000	96.7
	修 繕 引 当 金	8,841,578	4.0	9,141,578	4.1	△ 300,000	96.7
	流 動 負 債	27,105,468	12.2	26,760,866	12.1	344,602	101.3
	未 払 金	7,105,468	3.2	6,760,866	3.1	344,602	105.1
	預 り 有 価 証 券	20,000,000	9.0	20,000,000	9.1	0	100.0
	繰 延 収 益	3,955,384	1.8	4,761,635	2.2	△ 806,251	83.1
	負 債 計	39,902,430	18.0	40,664,079	18.4	△ 761,649	98.1
資 本	資 本 金	212,226,668	95.5	212,226,668	96.1	0	100.0
	剰 余 金	△ 29,916,057	△ 13.5	△ 32,053,176	△ 14.5	2,137,119	93.3
	資 本 剰 余 金	3,521,400	1.6	3,521,400	1.6	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	2,946,400	1.3	2,946,400	1.3	0	100.0
	補 助 金	575,000	0.3	575,000	0.3	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 33,437,457	△ 15.0	△ 35,574,576	△ 16.1	2,137,119	94.0
	繰越欠損金前年度末残高	35,574,576	△ 23.1	51,032,965	23.1	△ 15,458,389	69.7
	当 年 度 純 利 益	2,137,119	1.0	15,404,914	7.0	△ 13,267,795	13.9
	その他未処分利益剰余金 変 動	0	0.0	53,475	0.0	△ 53,475	皆減
	資 本 計	182,310,611	82.0	180,173,492	81.6	2,137,119	101.2
負 債 資 本 合 計	222,213,041	100.0	220,837,571	100.0	1,375,470	100.6	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

五色台水道事業会計

(単位：円)

科 目	平成 27 年 度	平成 26 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	2,137,119	15,404,914	△ 13,267,795
減 価 償 却 費	3,084,478	3,084,478	0
固 定 資 産 除 却 費	1,386,444	0	1,386,444
退職給付引当金の増加・減少(△)額	0	△ 11,696,719	11,696,719
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 300,000	△ 149,444	△ 150,556
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 806,251	△ 168,451	△ 637,800
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 254,924	△ 339,759	84,835
未 収 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額	△ 1,139,822	△ 50,217	△ 1,089,605
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額	344,602	△ 1,122,934	1,467,536
小 計	4,451,646	4,961,868	△ 510,222
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	254,924	339,759	△ 84,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,706,570	5,301,627	△ 595,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 20,384,000	△ 870,000	△ 19,514,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,384,000	△ 870,000	△ 19,514,000
キ ャ ッ シ ュ の 増 減 額	△ 15,677,430	4,431,627	△ 20,109,057
キ ャ ッ シ ュ の 期 首 残 高	115,026,486	110,594,859	4,431,627
キ ャ ッ シ ュ の 期 末 残 高	99,349,056	115,026,486	△ 15,677,430